

平成 2 2 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 37 号

平成23年8月16日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	石 川 勝 彦
同	中 川 雅 晶

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により、平成22年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成22年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	21
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	28
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	3 8
第7款	商 工 費	3 9
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	4 0
第10款	教 育 費	4 0
第11款	公 債 費	4 1
第12款	予 備 費	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 9
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 1
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 2
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 3
カ	老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	5 4
キ	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	5 5
ク	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 6
ケ	介 護 保 険 特 別 会 計	5 7
コ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 9
4	桜 財 産 区	6 0
5	財 産 に 関 す る 調 書	6 1
6	ま と め	6 2
7	意 見	6 4
	平 成 2 2 年 度 四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	6 7

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

(注2) 本文各表中の金額は原則として円単位で表示した。
千円単位で表示したものは、単位未満は切り捨てた。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第2位を四捨五入した。
従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>)
で公表しています。

平成 2 2 年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 2 2 年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 2 3 年 7 月 4 日 ~ 平成 2 3 年 8 月 1 6 日

第 3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第 4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

平成22年度の一般会計及び特別会計(10会計)の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
					差 引 額	増減率
歳 入	予算現額		円	円	円	%
		一般会計	103,354,056,600	109,963,033,717	6,608,977,117	6.0
		特別会計	67,443,666,000	70,330,463,000	2,886,797,000	4.1
		計	170,797,722,600	180,293,496,717	9,495,774,117	5.3
	決算額	一般会計	103,265,774,072	109,113,036,886	5,847,262,814	5.4
		特別会計	67,516,368,513	69,359,339,378	1,842,970,865	2.7
		計	170,782,142,585	178,472,376,264	7,690,233,679	4.3
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.9%	99.2%	-	-
		特別会計	100.1%	98.6%	-	-
計		100.0%	99.0%	-	-	
歳 出	予算現額	一般会計	103,354,056,600	109,963,033,717	6,608,977,117	6.0
		特別会計	67,443,666,000	70,330,463,000	2,886,797,000	4.1
		計	170,797,722,600	180,293,496,717	9,495,774,117	5.3
	決算額	一般会計	100,696,987,590	107,134,533,954	6,437,546,364	6.0
		特別会計	64,502,062,192	66,109,117,523	1,607,055,331	2.4
		計	165,199,049,782	173,243,651,477	8,044,601,695	4.6
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.4%	97.4%	-	-
		特別会計	95.6%	94.0%	-	-
		計	96.7%	96.1%	-	-
形式収支 (歳入歳出 決算差引額)	一般会計	2,568,786,482	1,978,502,932	590,283,550	29.8	
	特別会計	3,014,306,321	3,250,221,855	235,915,534	7.3	
	計	5,583,092,803	5,228,724,787	354,368,016	6.8	

平成22年度の予算現額の総額は、1,707億9,772万円で、歳入決算額の総額は、1,707億8,214万円(一般会計1,032億6,577万円、特別会計675億1,636万円)、歳出決算額の総額は、1,651億9,904万円(一般会計1,006億9,698万円、特別会計645億206万円)である。

対前年度比較については、歳入は76億9,023万円(4.3%)の減少、歳出は80億4,460万円(4.6%)の減少となった。

予算現額に対する割合は、歳入 100.0%、歳出 96.7%である。

次に、形式収支（歳入歳出決算差引額）は、55 億 8,309 万円（一般会計 25 億 6,878 万円、特別会計 30 億 1,430 万円）で、前年度に比較して 3 億 5,436 万円（6.8%）増加している。その主な内訳は、競輪事業特別会計で 4 億 2,889 万円、介護保険特別会計で 1 億 2,768 万円、老人保健医療特別会計で 1 億 1,619 万円、農業集落排水事業特別会計で 1,744 万円減少したものの、一般会計で 5 億 9,028 万円、国民健康保険特別会計で 3 億 8,147 万円、後期高齢者医療特別会計で 6,066 万円、食肉センター食肉市場特別会計で 754 万円の増加による。

（２）決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)		
				差 引 額	増減率	
形式収支 (歳入歳出 決算差引額)	一般会計	円 2,568,786,482	円 1,978,502,932	円 590,283,550	% 29.8	
	特別会計	3,014,306,321	3,250,221,855	235,915,534	7.3	
	計	5,583,092,803	5,228,724,787	354,368,016	6.8	
翌年度繰越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	374,509,897	249,203,600	125,306,297	50.3
		特別会計	9,424,500	16,310,100	6,885,600	42.2
		計	383,934,397	265,513,700	118,420,697	44.6
	事故繰越 し繰越額	一般会計	50,000	0	50,000	皆増
		特別会計	10,017,000	0	10,017,000	皆増
		計	10,067,000	0	10,067,000	皆増
	計	一般会計	374,559,897	249,203,600	125,356,297	50.3
		特別会計	19,441,500	16,310,100	3,131,400	19.2
		計	394,001,397	265,513,700	128,487,697	48.4
実質収支額	一般会計	2,194,226,585	1,729,299,332	464,927,253	26.9	
	特別会計	2,994,864,821	3,233,911,755	239,046,934	7.4	
	計	5,189,091,406	4,963,211,087	225,880,319	4.6	
単年度収支額	一般会計	464,927,253	303,365,372	768,292,625	253.3	
	特別会計	239,046,934	496,503,037	257,456,103	51.9	
	計	225,880,319	799,868,409	1,025,748,728	128.2	

当年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、55 億 8,309 万円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 3 億 9,400 万円を差し引いた実質収支額は 51 億 8,909 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の 7 億 9,986 万円に対し、10 億 2,574 万円増の 2 億 2,588 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表(68 頁)、会計別の決算額は資料第 2 表(70 頁)のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

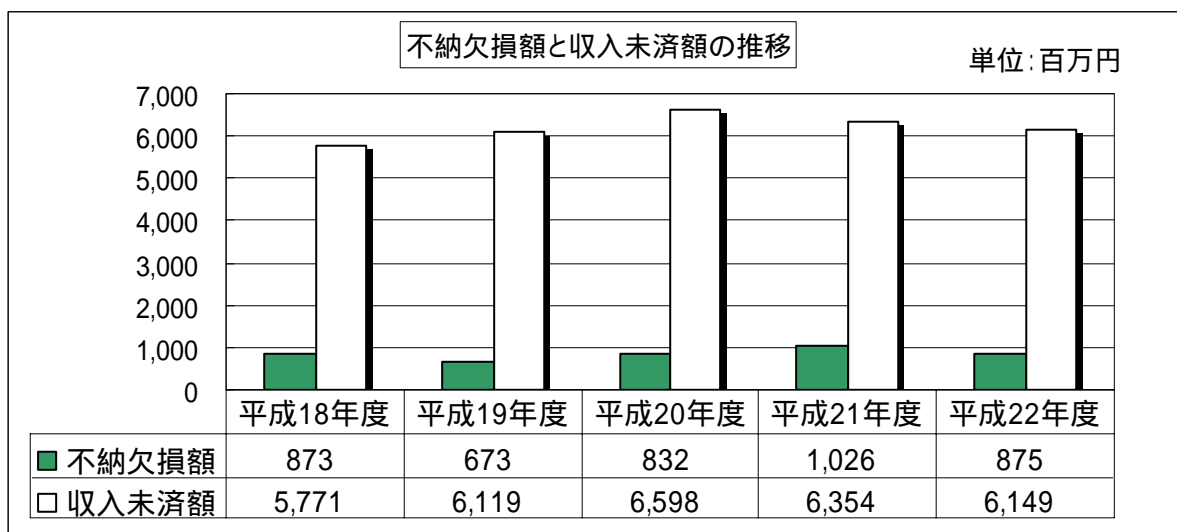
一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	190,474,290	299,100,961	108,626,671	36.3
	特別会計	685,353,804	727,344,536	41,990,732	5.8
	計	875,828,094	1,026,445,497	150,617,403	14.7
収入未済額	一般会計	2,996,842,610	2,954,393,356	42,449,254	1.4
	特別会計	3,152,254,722	3,399,840,433	247,585,711	7.3
	計	6,149,097,332	6,354,233,789	205,136,457	3.2

不納欠損額の総額は、8億7,582万円で、前年度と比較すると1億5,061万円(対前年度比14.7%)減少した。その要因は、一般会計のうち市税で1億153万円減少、特別会計のうち介護保険特別会計で3,936万円、後期高齢者医療特別会計で191万円増加したものの、国民健康保険特別会計で8,327万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、61億4,909万円で、前年度と比較すると2億513万円(同 3.2%)減少した。その要因は、一般会計のうち使用料及び手数料で768万円減少したものの、諸収入で4,631万円、市税で239万円増加、特別会計のうち国民健康保険特別会計で1億9,099万円、介護保険特別会計で4,509万円、後期高齢者医療特別会計で870万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第3表(72頁)のとおりである。これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

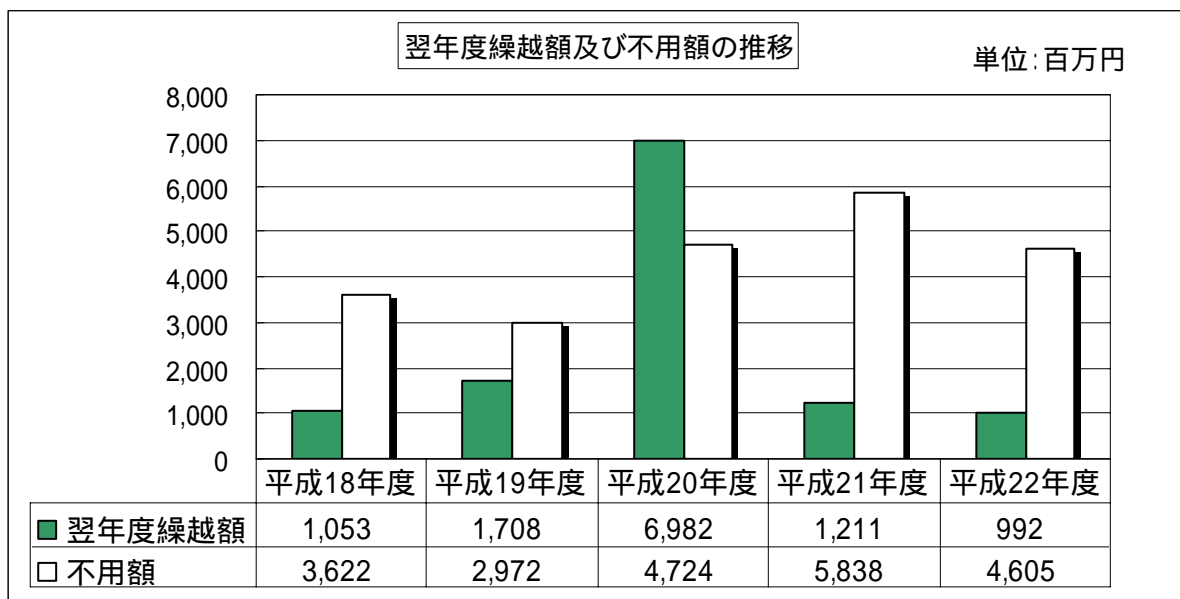
区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	965,192,322	1,113,106,600	147,914,278	13.3
	特別会計	27,551,500	98,417,000	70,865,500	72.0
	計	992,743,822	1,211,523,600	218,779,778	18.1
不 用 額	一般会計	1,691,876,688	1,715,393,163	23,516,475	1.4
	特別会計	2,914,052,308	4,122,928,477	1,208,876,169	29.3
	計	4,605,928,996	5,838,321,640	1,232,392,644	21.1

翌年度繰越額の総額は9億9,274万円であり、前年度と比較すると2億1,877万円(対前年度比18.1%)の減少である。その要因は、一般会計で1億4,791万円減少、特別会計のうち国民健康保険特別会計で933万円増加したものの、農業集落排水事業特別会計で8,020万円減少したことによる。

不用額の総額は46億592万円であり、前年度と比較すると12億3,239万円(21.1%)の減少である。その要因は、一般会計で2,351万円減少、特別会計のうち競輪事業特別会計で2億4,606万円増加したものの、国民健康保険特別会計で8億5,732万円減少、介護保険特別会計で3億9,087万円減少、老人保健医療特別会計で2億1,912万円減少したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第4表(74頁)のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



平成20年度の翌年度繰越額には国の緊急経済対策分(平成21年3月補正)54億7,100万円を含む。

(3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	類似都市 (注2)
基準財政収入額	47,246,222	48,830,622	52,064,548	50,733,273	45,283,476	44,440,542
基準財政需要額	46,259,829	45,726,573	46,401,318	46,171,610	46,708,239	44,923,138
標準財政規模	62,519,051	64,532,217	70,476,511	70,323,657	65,045,111	67,501,948
財政力指数	0.966	1.009	1.070	1.096	1.063	1.030
経常収支比率(%)	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0	88.8
公債費負担比率(%)	18.6	18.0	18.3	16.8	16.9	14.0
実質収支比率(%)	3.3	3.1	2.9	2.5	3.4	3.9

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 類似都市については、従来から「類似団体別市町村財政指数表」の「 - 4」類型の都市13市とし、その平均値と比較を行ってきた。この類型設定が平成17年度決算から変更され、本市が分類されていた「 - 4」が廃止され、「類似都市」がそれぞれ「中核市」、「特例市」に分類されたが、これまでのデータとの比較の継続性を考慮して、従来から比較を行ってきた平成16年度の「 - 4」類型の都市13市を類似都市として、その平成21年度決算の単純平均値を計上している。

各都市の財政状況一覧表は参考資料(84頁)のとおりである。

【用語説明】

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3年間の平均値}$$

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$$

(特例分)

$$(ウ) \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

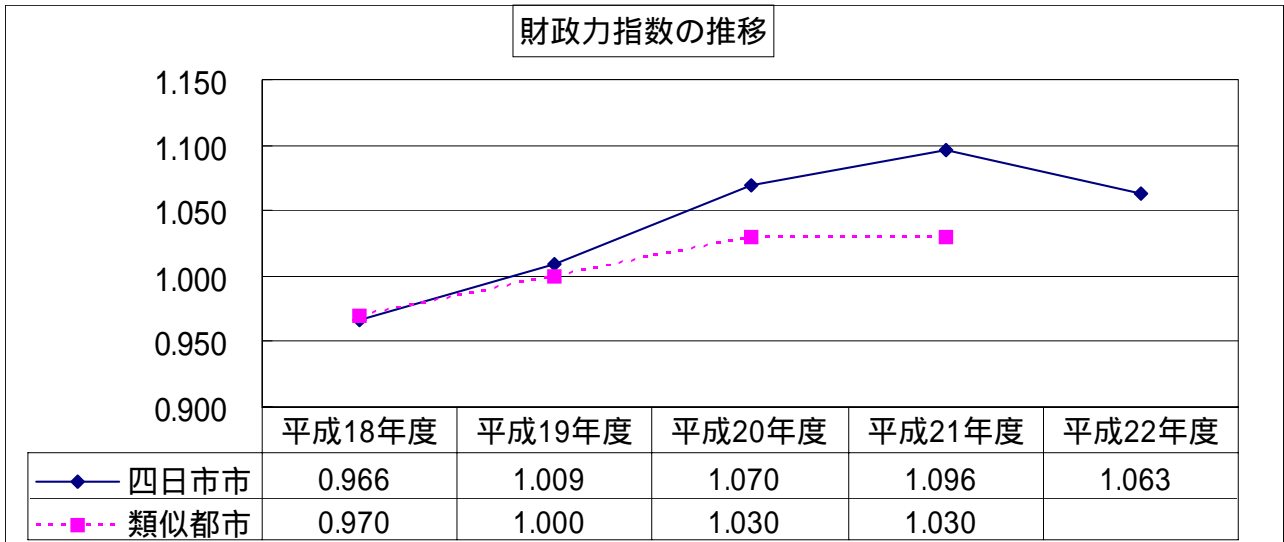
$$(エ) \text{ 実質収支比率} = \left(\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の単年度財政力指数は、0.969（前年度1.099）となっている。

また、過去3か年平均においての財政力指数は1.063で、前年度を0.033ポイント下回っている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられる。比率が低いほど弾力性があり、都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は86.0%で、前年度に比べ3.9ポイント悪化している。また、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を控除した額で算定すると、経常収支比率は91.0%で前年度の88.5%に比較して2.5ポイント悪化している。

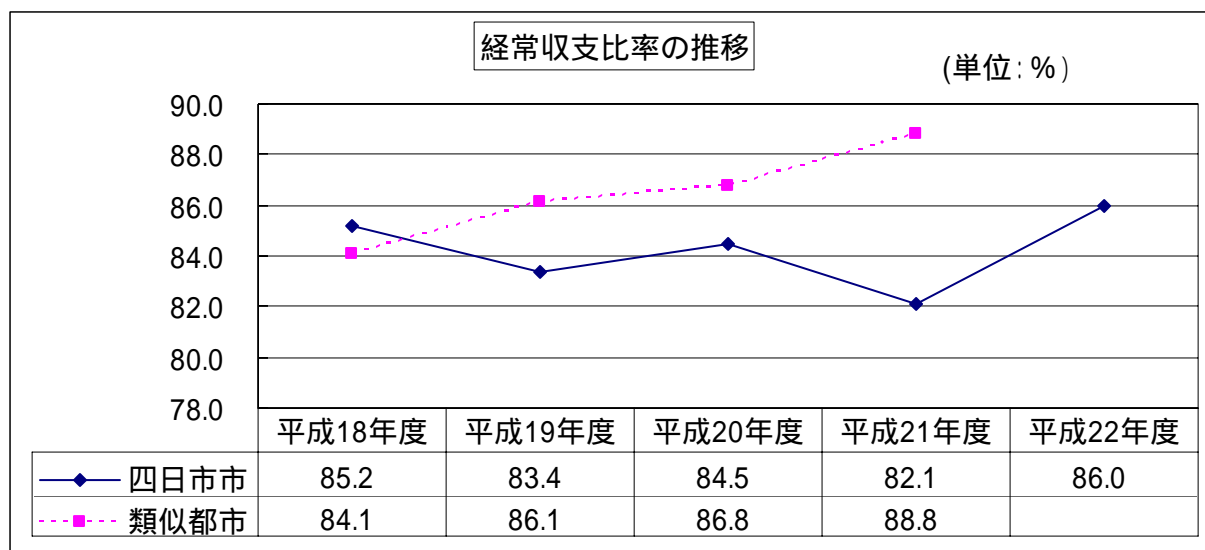
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

（単位：％）

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人 件 費	23.5	20.5	21.1	20.8	21.8
物 件 費	13.2	13.5	13.7	14.6	14.9
維持補修費	1.8	1.8	1.7	1.6	1.9
扶 助 費	7.2	7.4	7.6	6.8	8.3
補 助 費 等	13.0	14.2	14.1	13.2	13.1
公 債 費	20.5	19.7	19.1	18.0	18.6
そ の 他	6.0	6.2	7.2	7.1	7.4
計	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成21年度の類似都市13市（平均値88.8%）の比率の分布をみると、90%以上が7市、85%以上90%未満が2市、80%以上85%未満が3市、75%以上80%未満が1市であり、本市(82.1%)は、低いほうから3番目に位置している。



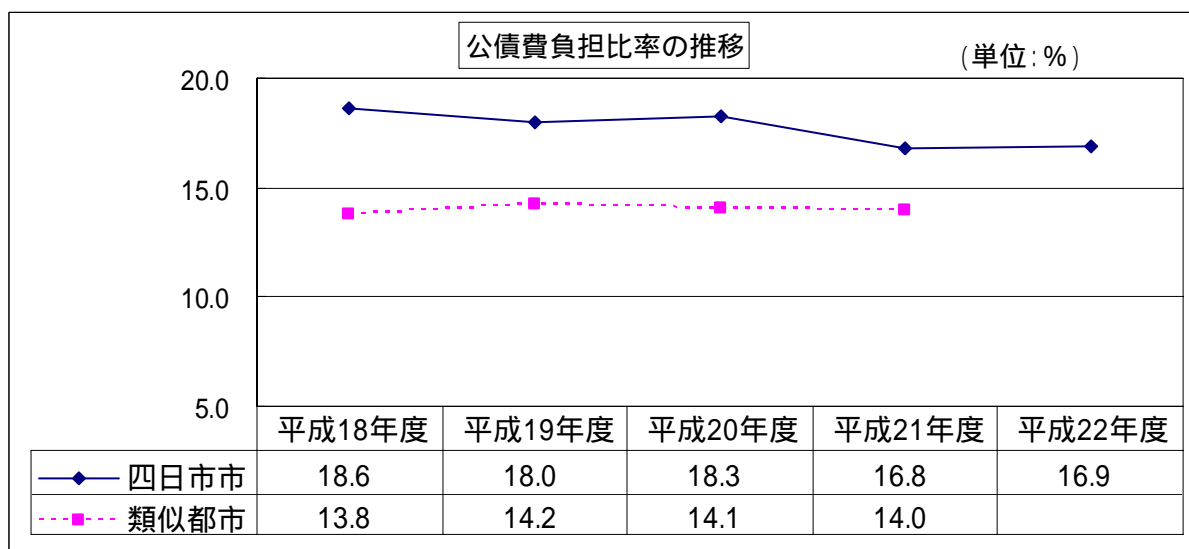
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は16.9%で、前年度と比較して0.1ポイント悪化している。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成21年度の類似都市（平均値14.0%）の比率の分布をみると、20%台が1市、17%台が2市、16%台が2市、14%台が2市、13%台が2市、12%台が1市、9%台が1市、8%台が1市、7%台が1市であり、本市（16.8%）は高いほうから4番目に位置している。



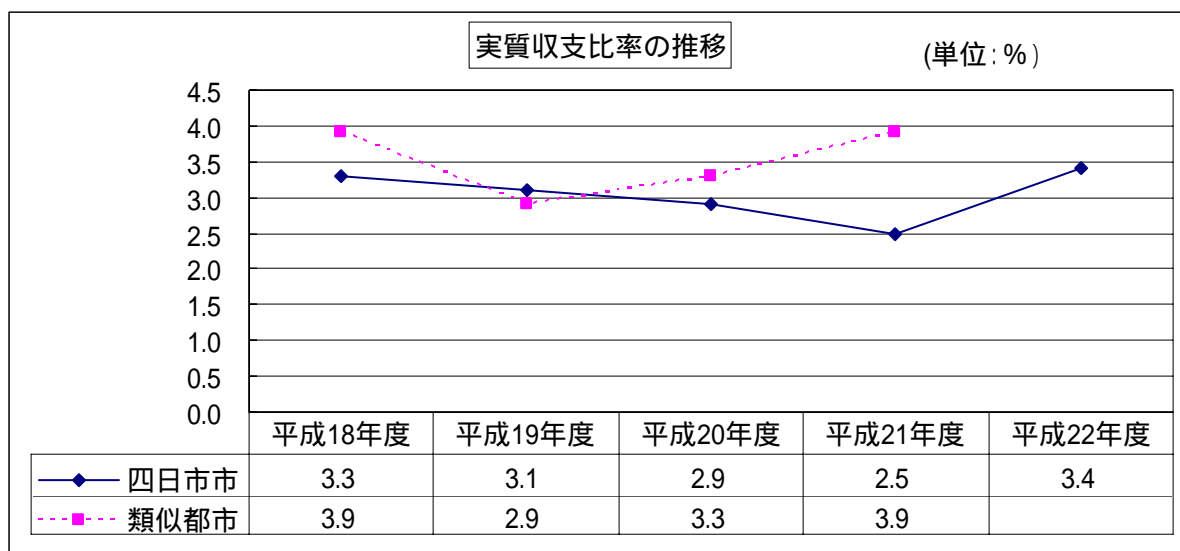
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.4%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成21年度の類似都市（平均値3.9%）の比率の分布をみると、5%以上が7市、3%台が2市、2%台が2市、2%未満が2市であり、本市（2.5%）は低いほうから4番目に位置している。



2 一般会計

(1) 概要

平成22年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 103,354,056,600	円 109,963,033,717	円 6,608,977,117	% 6.0
	決 算 額	103,265,774,072	109,113,036,886	5,847,262,814	5.4
	予算現額に対する割合	99.9%	99.2%	-	-
歳 出	予 算 現 額	103,354,056,600	109,963,033,717	6,608,977,117	6.0
	決 算 額	100,696,987,590	107,134,533,954	6,437,546,364	6.0
	予算現額に対する割合	97.4%	97.4%	-	-
歳入歳出差引額(形式収支)		2,568,786,482	1,978,502,932	590,283,550	29.8
越 す べ ぎ 財 源	繰越明許費繰越額	374,509,897	249,203,600	125,306,297	50.3
	事故繰越し繰越額	50,000	0	50,000	皆増
	計	374,559,897	249,203,600	125,356,297	50.3
実質収支額		2,194,226,585	1,729,299,332	464,927,253	26.9
単年度収支額		464,927,253	303,365,372	768,292,625	253.3

決算額は、歳入1,032億6,577万円、歳出1,006億9,698万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で58億4,726万円(5.4%)の減少、歳出で64億3,754万円(6.0%)の減少となっており、予算現額に対する割合は、歳入99.9%、歳出97.4%である。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は、25億6,878万円であり、前年度と比較すると5億9,028万円(29.8%)の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、21億9,422万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は4億6,492万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

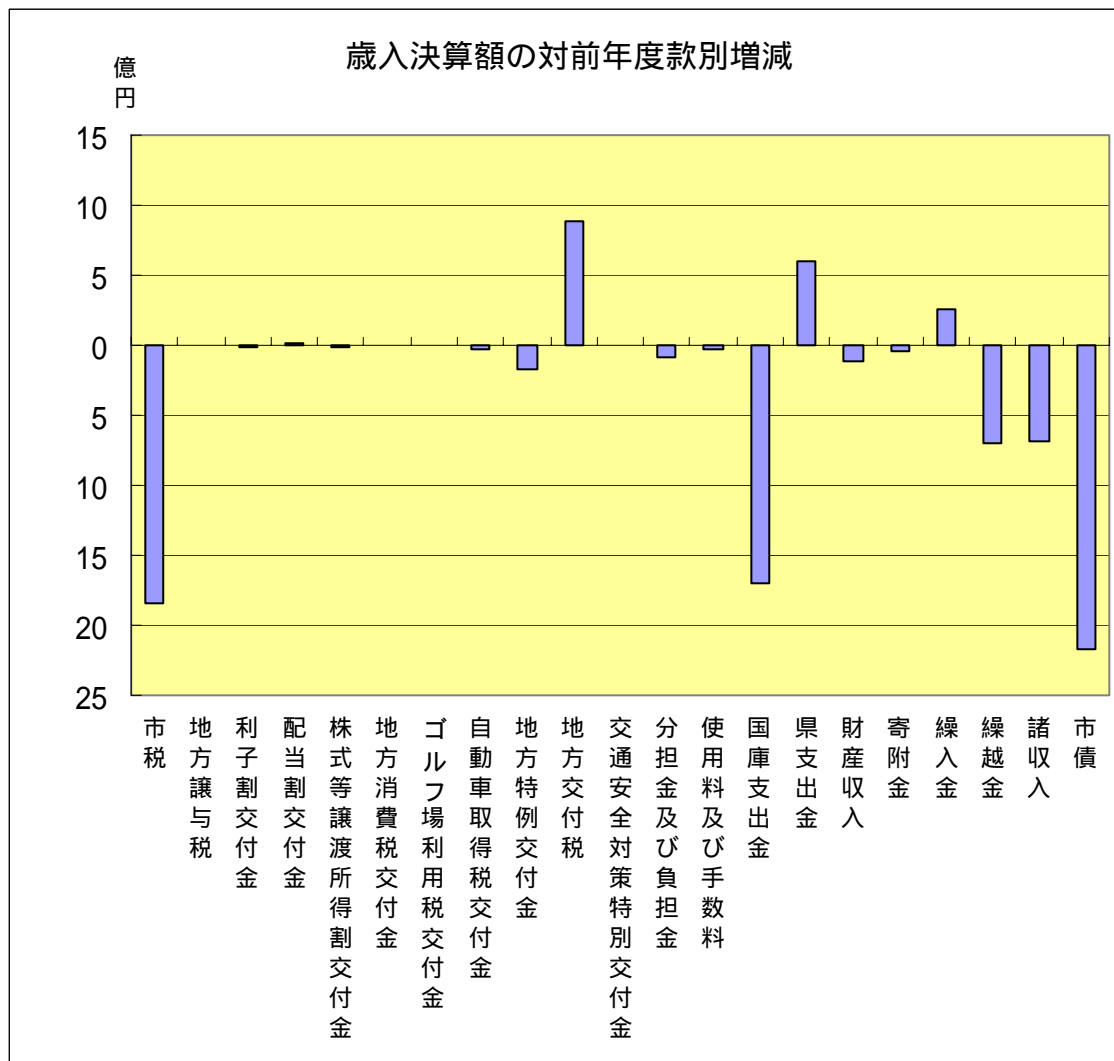
ア 歳入の概況

(ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成22年度		平成21年度		対前年度比較(増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 税	59,387,874,135	57.5	61,227,427,043	56.1	1,839,552,908	3.0
地 方 譲 与 税	1,284,144,306	1.2	1,278,193,602	1.2	5,950,704	0.5
利 子 割 交 付 金	193,213,000	0.2	204,414,000	0.2	11,201,000	5.5
配 当 割 交 付 金	93,534,000	0.1	78,091,000	0.1	15,443,000	19.8
株式等譲渡所得割交付金	30,453,000	0.0	39,854,000	0.0	9,401,000	23.6
地方消費税交付金	3,040,936,000	2.9	3,046,168,000	2.8	5,232,000	0.2
ゴルフ場利用税交付金	95,912,844	0.1	94,953,007	0.1	959,837	1.0
自動車取得税交付金	317,718,000	0.3	347,336,000	0.3	29,618,000	8.5
地方特例交付金	516,518,000	0.5	694,124,000	0.6	177,606,000	25.6
地方交付税	2,493,344,000	2.4	1,610,781,000	1.5	882,563,000	54.8
交通安全対策特別交付金	69,728,000	0.1	71,897,000	0.1	2,169,000	3.0
分担金及び負担金	1,131,103,237	1.1	1,212,106,251	1.1	81,003,014	6.7
使用料及び手数料	2,050,458,938	2.0	2,079,471,273	1.9	29,012,335	1.4
国庫支出金	13,230,947,515	12.8	14,934,453,189	13.7	1,703,505,674	11.4
県 支 出 金	5,599,897,298	5.4	4,996,423,385	4.6	603,473,913	12.1
財 産 収 入	220,698,165	0.2	329,160,364	0.3	108,462,199	33.0
寄 附 金	8,011,395	0.0	56,349,203	0.1	48,337,808	85.8
繰 入 金	789,260,120	0.8	534,668,974	0.5	254,591,146	47.6
繰 越 金	1,978,502,932	1.9	2,678,533,257	2.5	700,030,325	26.1
諸 収 入	4,947,419,187	4.8	5,639,132,338	5.2	691,713,151	12.3
市 債	5,786,100,000	5.6	7,959,500,000	7.3	2,173,400,000	27.3
合 計	103,265,774,072	100.0	109,113,036,886	100.0	5,847,262,814	5.4

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,032億6,577万円で、前年度と比較すると58億4,726万円（5.4%）減少している。

これは、地方交付税で8億8,256万円（54.8%）、県支出金で6億347万円（12.1%）、繰入金で2億5,459万円（47.6%）等が増加している一方で、市債で21億7,340万円（27.3%）、市税で18億3,955万円（3.0%）、国庫支出金で17億350万円（11.4%）、繰越金で7億3万円（26.1%）、諸収入で6億9,171万円（12.3%）等が減少したことによる。

地方交付税の増加は、法人市民税の減収等により交付団体となったことによる普通交付税が増加したことによる。

県支出金の増加は、主に児童手当支給費負担金がなくなったものの、子ども手当支給費負担金が増加したこと、国勢調査費委託金、保育所事業費負担金が増加したことによる。

繰入金の増加は、主に老人保健医療特別会計が当年度で閉鎖されたことにより剰余金を一般会計へ繰出しを行ったこと、職員退職手当基金の廃止による取崩し額が増加したことによる。

市債の減少は、主に臨時財政対策債や久留倍遺跡用地取得のための社会教育施設整備事業債が増えたものの、前年度に発行した法人市民税の減収補てん債が減少したこと、退職手当債の発行が減

少したことによる。

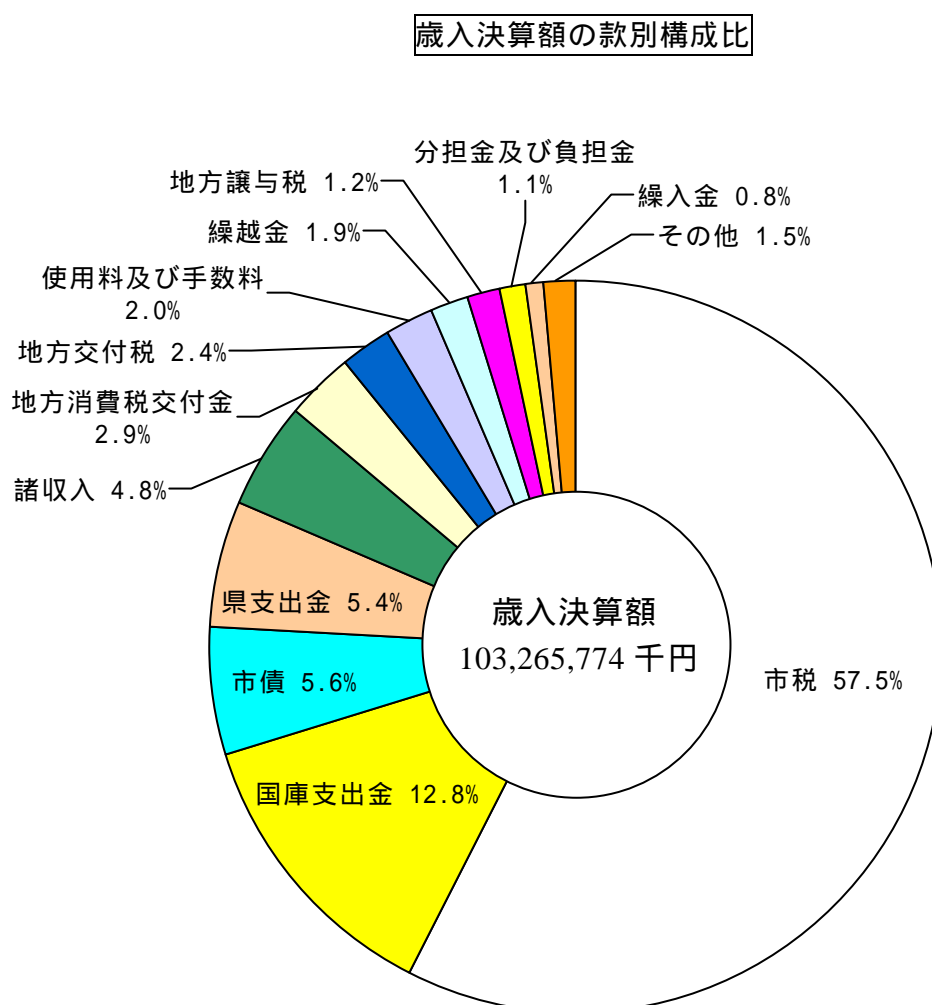
市税の減少は、償却資産で過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことなどにより固定資産税が減収となったことによる。

国庫支出金の減少は、生活保護費等負担金、子ども手当給付費負担金が増加したものの、児童手当支給負担金、定額給付金給付費補助金が減少したことによる。

繰越金の減少は、前年度の経済対策事業の繰越に伴う繰越明許費が多額であったことによる。

諸収入の減少は、土地開発公社の土地売却収入の減収、平成19年度から平成21年度にかけて実施した北勢公設地方卸売市場の大規模施設修繕工事の完了による事務受託費の減収による。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく57.5%を占め、次いで国庫支出金12.8%、市債5.6%、県支出金5.4%、諸収入4.8%等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市税1.4ポイント、地方交付税0.9ポイント、県支出金0.8ポイント、繰入金0.3ポイント等であり、逆に低下したのは、市債1.7ポイント、国庫支出金0.9ポイント、繰越金0.6ポイント、諸収入0.4ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

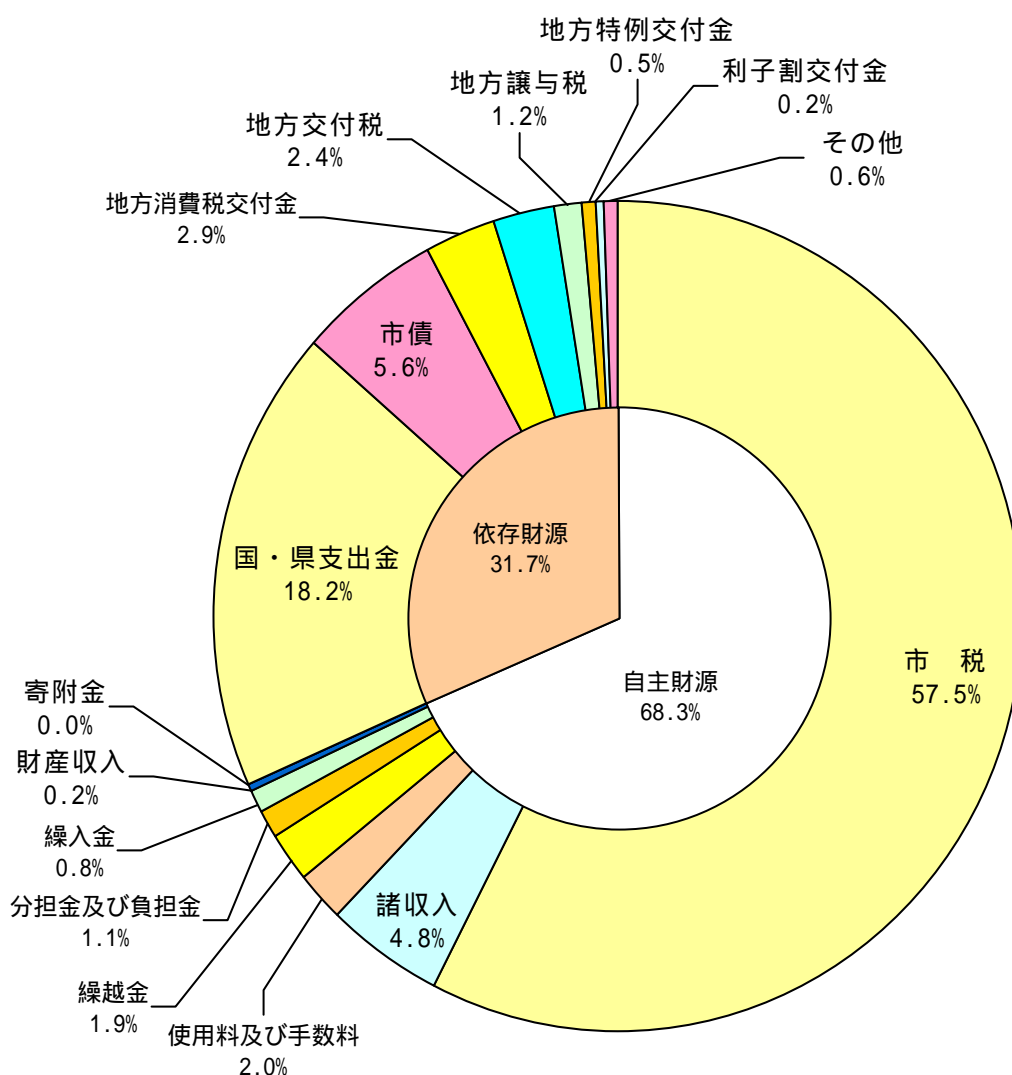
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成22年度		平成21年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	59,387,874	57.5	61,227,427	56.1	1,839,552	3.0
	分担金及び負担金	1,131,103	1.1	1,212,106	1.1	81,003	6.7
	使用料及び手数料	2,050,458	2.0	2,079,471	1.9	29,012	1.4
	財 産 収 入	220,698	0.2	329,161	0.3	108,462	33.0
	寄 附 金	8,011	0.0	56,349	0.1	48,337	85.8
	繰 入 金	789,260	0.8	534,669	0.5	254,591	47.6
	繰 越 金	1,978,502	1.9	2,678,533	2.5	700,030	26.1
	諸 収 入	4,947,419	4.8	5,639,133	5.2	691,713	12.3
	計	70,513,328	68.3	73,756,849	67.6	3,243,520	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,284,144	1.2	1,278,194	1.2	5,950	0.5
	利子割交付金	193,213	0.2	204,414	0.2	11,201	5.5
	地方消費税交付金	3,040,936	2.9	3,046,168	2.8	5,232	0.2
	地方特例交付金	516,518	0.5	694,124	0.6	177,606	25.6
	地 方 交 付 税	2,493,344	2.4	1,610,781	1.5	882,563	54.8
	国・県支出金	18,830,844	18.2	19,930,876	18.3	1,100,031	5.5
	市 債	5,786,100	5.6	7,959,500	7.3	2,173,400	27.3
	そ の 他	607,345	0.6	632,131	0.6	24,785	3.9
	計	32,752,445	31.7	35,356,188	32.4	2,603,742	7.4
合 計	103,265,774	100.0	109,113,037	100.0	5,847,262	5.4	

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は705億1,332万円であり、前年度に比較して32億4,352万円(4.4%)減少している。歳入決算額に占める割合は68.3%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

これは主に、繰越金、諸収入、財産収入の構成比は低下したものの、市税、繰入金の構成比が上昇したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は327億5,244万円であり、前年度に比較して26億374万円(7.4%)減少している。歳入決算額に占める割合は、31.7%で前年度を0.7ポイント下回っている。

これは主に、地方交付税の構成比が上昇したものの、市債、国・県支出金の構成比が低下したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(76頁)のとおりである。

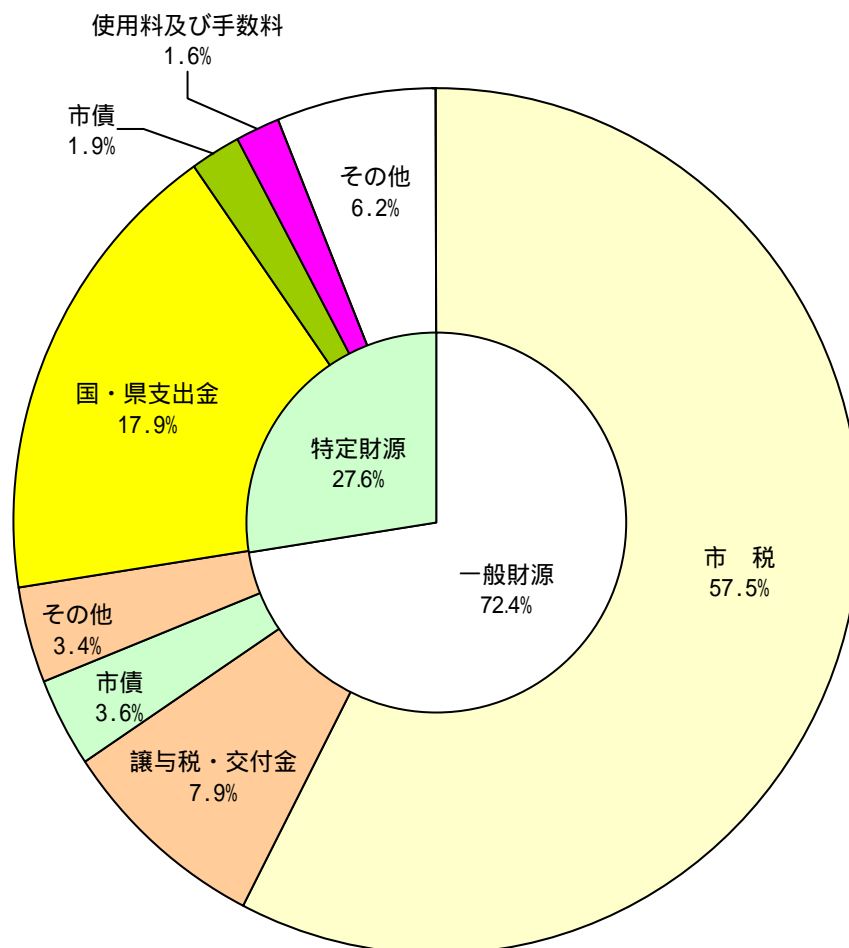
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成22年度		平成21年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	%
	市 税	59,387,874	57.5	61,227,427	56.1	1,839,553	3.0
	譲与税・交付金	8,135,501	7.9	7,465,812	6.8	669,689	9.0
	市 債	3,788,400	3.6	5,169,000	4.7	1,380,600	26.7
	そ の 他	3,497,230	3.4	3,564,653	3.3	67,423	1.9
	計	74,809,005	72.4	77,426,892	71.0	2,617,887	3.4
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,675,250	1.6	1,705,364	1.6	30,114	1.8
	国・県支出金	18,427,446	17.9	19,362,559	17.7	935,113	4.8
	市 債	1,997,700	1.9	2,790,500	2.6	792,800	28.4
	そ の 他	6,356,373	6.2	7,827,722	7.2	1,471,349	18.8
		計	28,456,769	27.6	31,686,145	29.0	3,229,376
合 計		103,265,774	100.0	109,113,037	100.0	5,847,263	5.4

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は 748 億 900 万円であり、前年度に比較して 26 億 1,788 万円（ 3.4% ）減少している。歳入決算額に占める割合は 72.4% で、前年度を 1.4 ポイント上回っている。

これは主に、市債の構成比が低下したものの、市税、譲与税・交付金等の構成比が上昇したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は 284 億 5,676 万円であり、前年度に比較して 32 億 3,937 万円（ 10.2% ）減少している。

歳入決算額に占める割合は 27.6% で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

これは主に、国・県支出金の構成比が上昇したものの、市債、その他特定財源の構成比が低下したことによる。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	103,354,056,600	109,963,033,717	6,608,977,117	6.0
調 定 額	106,453,090,972	112,366,531,203	5,913,440,231	5.3
決 算 額	103,265,774,072	109,113,036,886	5,847,262,814	5.4
予算現額に対する割合	99.9%	99.2%	-	-
調定額に対する割合	97.0%	97.1%	-	-
不 納 欠 損 額	190,474,290	299,100,961	108,626,671	36.3
調定額に対する割合	0.2%	0.3%	-	-
収 入 未 済 額	2,996,842,610	2,954,393,356	42,449,254	1.4
調定額に対する割合	2.8%	2.6%	-	-

不納欠損額は1億9,047万円であり、その内訳は、市税1億7,798万円、分担金及び負担金621万円、使用料及び手数料439万円、諸収入187万円で、前年度に比較して1億862万円(36.3%)減少している。

なお、調定額に対する割合は0.2%で、前年度に比較して0.1ポイント下回っている。

収入未済額は29億9,684万円で、前年度に比較して4,244万円(1.4%)増加している。その内訳は、市税23億579万円、使用料及び手数料3億3,041万円、諸収入2億5,017万円、分担金及び負担金1億1,045万円である。

なお、調定額に対する割合は2.8%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
58,918,600,000	61,871,657,699	59,387,874,135	100.8	177,984,419	2,305,799,145	469,274,135

決算額は593億8,787万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市 民 税	225億8,246万円
第2項	固 定 資 産 税	314億1,163万円
第3項	軽 自 動 車 税	5億2,401万円
第4項	市 た ば こ 税	20億1,027万円
第5項	入 湯 税	71万円
第6項	事 業 所 税	2億3,609万円
第7項	都 市 計 画 税	26億2,268万円

決算額は、予算現額と比較すると4億6,927万円(0.8%)の増となっている。

これは主に、都市計画税が3,601万円、予定を下回ったが、市民税が2億5,086万円、市たばこ税1億3,217万円、事業所税8,909万円、固定資産税が2,483万円、軽自動車税が801万円、それぞれ予定を上回ったことによる。

調定額618億7,165万円に対する収納率は96.0%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、1億7,798万円で、前年度に比べ1億153万円(36.3%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が9,666万円、固定資産税が7,252万円、都市計画税が637万円、軽自動車税が242万円で、処分理由の主なものは、法に基づく納税義務の即時消滅、無財産、居所不明及び滞納処分執行停止期間の終了による。

収入未済額の内訳は、市民税が14億2,940万円、固定資産税が7億7,099万円、都市計画税が6,460万円、軽自動車税が3,356万円、事業所税722万円で、また、年度別では、現年度課税分7億9,812万円、滞納繰越分15億767万円で、合計23億579万円となっている。

最近 2 か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 2 2 年度				平成 2 1 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	61,871,657	59,387,874	96.0	3.0	63,810,351	61,227,427	96.0	3.5
市 民 税	24,108,538	22,582,467	93.7	1.8	24,636,595	22,999,340	93.4	13.6
個 人	18,835,918	17,343,887	92.1	9.2	20,701,378	19,111,410	92.3	0.5
法 人	5,272,620	5,238,580	99.4	34.7	3,935,217	3,887,930	98.8	48.8
固 定 資 産 税	32,255,151	31,411,632	97.4	5.5	34,083,107	33,246,556	97.5	5.0
固定資産税	32,219,702	31,376,184	97.4	5.5	34,046,710	33,210,159	97.5	5.0
国有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	35,448	35,448	100.0	2.6	36,397	36,397	100.0	1.9
軽自動車税	559,994	524,011	93.6	2.2	550,196	512,568	93.2	2.7
市たばこ税	2,010,276	2,010,276	100.0	2.8	1,954,807	1,954,807	100.0	6.2
入湯税	711	711	100.0	110.4	338	338	100.0	10.3
事業所税	243,318	236,092	97.0	皆増	-	-	-	-
都市計画税	2,693,666	2,622,681	97.4	4.3	2,585,307	2,513,817	97.2	1.7

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,180,001,000	1,284,144,306	1,284,144,306	108.8	0	0	104,143,306

決算額は12億8,414万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億8,553万円
第2項	自動車重量譲与税	6億8,462万円
第3項	地方道路譲与税	6百円
第4項	特別とん譲与税	3億1,398万円

決算額を予算現額と比較すると、1億414万円(8.8%)の増となっている。

これは、地方揮発油譲与税が4,553万円、自動車重量譲与税が4,462万円、特別とん譲与税が1,398万円予算を上回ったことによる。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
160,000,000	193,213,000	193,213,000	120.8	0	0	32,213,000

決算額は1億9,321万円で、予算現額と比較すると、3,321万円(20.8%)の増となっている。

これは、利子割交付金が予算を上回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
80,000,000	93,534,000	93,534,000	116.9	0	0	13,534,000

決算額は9,353万円で、予算現額と比較すると、1,353万円(16.9%)の増となっている。
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,000,000	30,453,000	30,453,000	132.4	0	0	7,453,000

決算額は3,045万円で、予算現額と比較すると、745万円(32.4%)の増となっている。
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を上回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
3,040,000,000	3,040,936,000	3,040,936,000	100.0	0	0	936,000

決算額は30億4,093万円で、予算現額と比較すると93万円(0.0%)の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 90,000,000	円 95,912,844	円 95,912,844	% 106.6	円 0	円 0	円 5,912,844

決算額は9,591万円で、予算現額と比較すると591万円(6.6%)の増となった。
これは、ゴルフ場利用者の増加により三重県からの交付金が予定を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 300,001,000	円 317,718,000	円 317,718,000	% 105.9	円 0	円 0	円 17,717,000

決算額は3億1,771万円で、予算現額と比較すると1,771万円(5.9%)の増となった。
これは、三重県からの交付金が予定を上回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 516,518,000	円 516,518,000	円 516,518,000	% 100.0	円 0	円 0	円 0

決算額は5億1,651万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,911,021,000	2,493,344,000	2,493,344,000	130.5	0	0	582,323,000

決算額は24億9,334万円で、予算現額と比較すると5億8,232万円(30.5%)の増となっている。これは、前年度までは旧楠町分の普通交付税のみであったが、当年度から旧楠町分を含む市全体として普通交付税の交付団体となったため、予算の見込みを上回ったことによる。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

平成18年度から不交付団体となったが、平成17年2月に旧楠町と合併したことによる合併算定分にかかる普通交付税の交付を受けている。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
18	47,246,222	46,259,829	786,908	1,045,152
19	48,830,622	45,726,573	807,954	799,504
20	52,064,548	46,401,318	385,604	783,864
21	50,733,273	46,171,610	825,917	784,864
22	45,283,476	46,708,239	1,651,021	842,323

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
75,480,000	69,728,000	69,728,000	92.4	0	0	5,752,000

決算額は6,972万円で、予算現額と比較すると575万円(7.6%)の減となっている。これは、交通安全対策特別交付金が予算の見込みを下回ったことによる。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,169,111,000	1,247,773,780	1,131,103,237	96.7	6,217,150	110,453,393	38,007,763

決算額は11億3,110万円で、予算現額と比較すると3,800万円(3.3%)の減となっている。

不納欠損額は621万円であり、すべて民生費負担金の保育所負担金である。

収入未済額は1億1,045万円であり、その主なものは、保育所負担金1億157万円、老人福祉施設入所者負担金725万円である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較(増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,159,608,000	2,385,266,952	2,050,458,938	94.9	4,392,831	330,415,183	109,149,062

決算額は20億5,045万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	使用料	11億5,630万円
第2項	手数料	8億9,415万円

決算額を予算現額と比較すると1億914万円(5.1%)の減となっている。内訳は、手数料で8,593万円、使用料で2,321万円の減となっている。

不納欠損額は439万円であり、その主なものは、市営住宅使用料190万円、汚物取扱手数料152万円である。

収入未済額は3億3,041万円であり、その主なものは市営住宅使用料2億9,012万円、コミュニティプラント使用料2,003万円、汚物取扱手数料1,666万円、ごみ処理手数料323万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
13,804,397,000	13,230,947,515	13,230,947,515	95.8	0	0	573,449,485

決算額は132億3,094万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	120億3,741万円
第2項	国庫補助金	11億4,561万円
第3項	国庫委託金	4,791万円

決算額を予算現額と比較すると5億7,344万円(4.2%)の減となっている。

これは、国庫負担金が3億9,711万円、国庫補助金が1億7,355万円、国庫委託金が278万円予算を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,846,772,000	5,599,897,298	5,599,897,298	95.8	0	0	246,874,702

決算額は55億9,989万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	28億5,941万円
第2項	県補助金	19億6,265万円
第3項	県委託金	7億7,782万円

決算額を予算現額と比較すると2億4,687万円(4.2%)の減となっている。

これは、県補助金が1億1,708万円、県負担金が1億821万円、県委託金が2,157万円予算を下回ったことによる。

第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
211,546,000	220,698,165	220,698,165	104.3	0	0	9,152,165

決算額は 2 億 2,069 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項 財 産 運 用 収 入 1 億 6,581 万円

第 2 項 財 産 売 払 収 入 5,488 万円

決算額を予算現額と比較すると 915 万円 (4.3%) の増となっている。

これは、財産売払収入が 137 万円予算を下回ったものの、財産運用収入が 1,052 万円上回ったことによる。

第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
12,701,000	8,011,395	8,011,395	63.1	0	0	4,689,605

決算額は 801 万円で、予算現額と比較すると 468 万円 (36.9%) の減となっている。

主な内容は、民生費寄附金、土木費寄附金、教育費寄附金等を受け入れたものである。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
794,275,000	789,260,120	789,260,120	99.4	0	0	5,014,880

第 1 項	基金繰入金	6 億 8,877 万円
第 2 項	特別会計繰入金	1 億 48 万円

決算額は 7 億 8,926 万円で、予算現額と比較すると 501 万円 (0.6%) の減となっている。

主な内容は、職員退職手当基金の廃止による取崩し額 5 億 7,125 万円、老人保健医療特別会計が閉鎖されたことにより剰余金の一般会計への繰出金 1 億 48 万円等である。

第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,978,502,600	1,978,502,932	1,978,502,932	100.0	0	0	332

決算額は 19 億 7,850 万円で、予算現額と比較すると、同額である。

その内訳は、一般繰越額 17 億 2,929 万円、繰越明許費繰越額 2 億 4,920 万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,907,623,000	5,199,473,966	4,947,419,187	100.8	1,879,890	250,174,889	39,796,187

決算額は 49 億 4,741 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	3,257 万円
第 2 項	預金利子	2,393 万円

第3項	貸付金元利収入	22億2,066万円
第4項	受託事業収入	2,440万円
第5項	収益事業収入	5億円
第6項	雑入	21億4,584万円

決算額を予算現額と比較すると3,979万円(0.8%)の増となっている。

これは主に、雑入が5,813万円、受託事業収入が327万円予算を下回ったものの、貸付金元利収入が7,740万円、預金利子が1,824万円、延滞金加算金及び過料が557万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は187万円であり、農林水産費雑入の磯津漁港区域内公共空地占用料である。

収入未済額は2億5,017万円であり、これは、主に、生活保護費返還金徴収金1億1,704万円、福祉資金貸付金元利収入8,772万円、駐車場収入納入金2,247万円、災害援護資金貸付金元利収入973万円、過年度扶助費戻入436万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金417万円などである。

第21款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,174,900,000	5,786,100,000	5,786,100,000	93.7	0	0	383,800,000

決算額を予算現額と比較すると3億8,880万円(6.3%)の減となっている。

決算額は57億8,610万円であり、その内訳は、臨時財政対策債37億8,840万円、土木債11億2,040万円、教育債5億1,640万円、総務債3億5,250万円、衛生債490万円、消防債350万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度 発行額	平成22年度 元金償還額	平成22年度末 現在高
普通債	96,477,872	5,786,100	9,779,226	92,484,746
災害復旧債	107,160	0	10,310	96,850
合計	96,585,032	5,786,100	9,789,536	92,581,596

前年度末の現在高は、965億8,503万円である。

当年度中の発行額は57億8,610万円であり、当年度末の現在高は925億8,159万円となっている。

(3) 歳 出

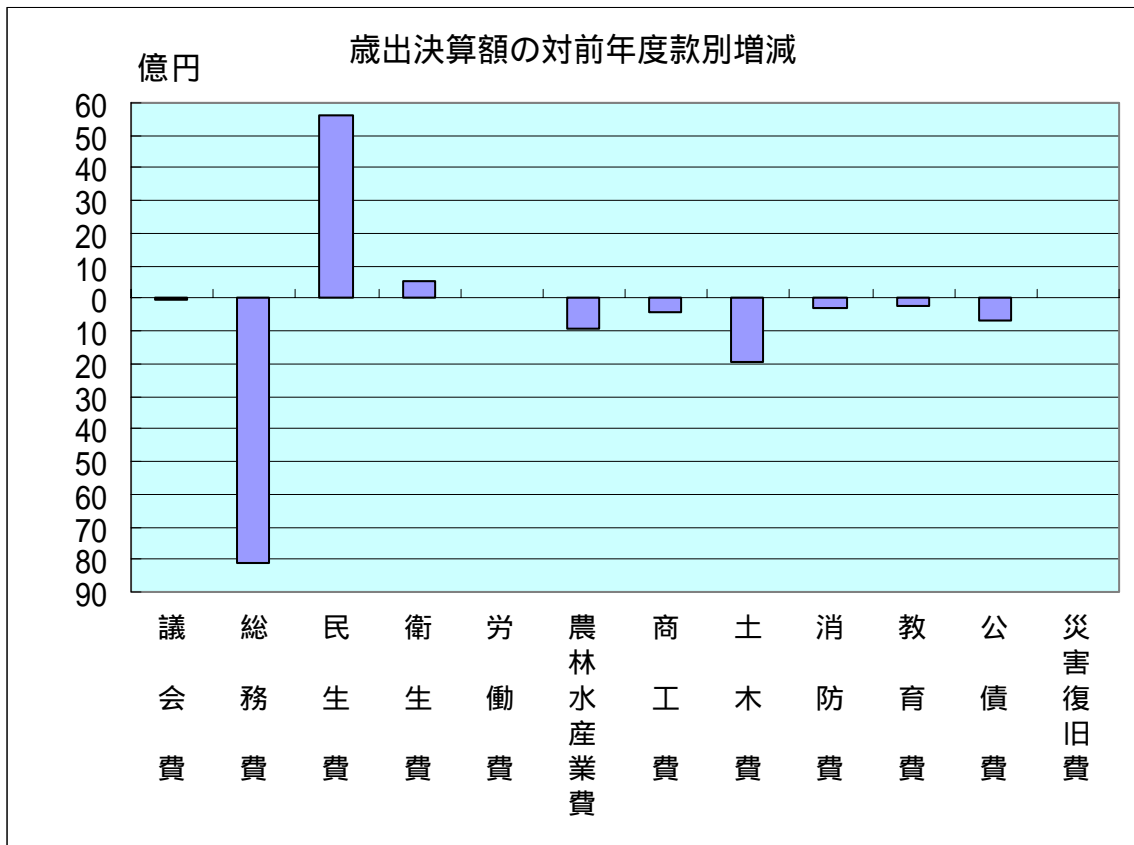
ア 歳出の概況

(ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成22年度		平成21年度		対前年度比較(増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	583,951,940	0.6	600,880,373	0.6	16,928,433	2.8
総 務 費	13,055,910,069	13.0	21,136,457,858	19.7	8,080,547,789	38.2
民 生 費	33,178,395,887	32.9	27,549,424,101	25.7	5,628,971,786	20.4
衛 生 費	9,730,830,918	9.7	9,185,658,713	8.6	545,172,205	5.9
労 働 費	48,713,777	0.0	49,480,367	0.0	766,590	1.5
農林水産業費	1,418,717,875	1.4	2,360,868,990	2.2	942,151,115	39.9
商 工 費	3,292,964,746	3.3	3,687,533,552	3.4	394,568,806	10.7
土 木 費	16,355,369,124	16.2	18,295,949,769	17.1	1,940,580,645	10.6
消 防 費	3,175,040,830	3.2	3,497,785,101	3.3	322,744,271	9.2
教 育 費	8,419,443,523	8.4	8,657,495,488	8.1	238,051,965	2.7
公 債 費	11,423,233,451	11.3	12,112,999,642	11.3	689,766,191	5.7
災 害 復 旧 費	14,415,450	0.0	0	0.0	14,415,450	皆増
合 計	100,696,987,590	100.0	107,134,533,954	100.0	6,437,546,364	6.0

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は1,006億9,698万円で、前年度に比較して64億3,754万円（ 6.0% ）減少している。

これは、民生費で56億2,897万円（ 20.4% ）、衛生費で5億4,517万円（ 5.9% ）が増加している一方で、総務費で80億8,054万円（ 38.2% ）、土木費で19億4,058万円（ 10.6% ）、農林水産業費で9億4,215万円（ 39.9% ）、公債費で6億8,976万円（ 5.7% ）、商工費で3億9,456万円（ 10.7% ）、消防費で3億2,274万円（ 9.2% ）などが減少したことによる。

民生費の増加は、主に児童手当は減少したものの、子ども手当の増加、不況による生活保護受給者の増加に伴う扶助費の増加、生活介護事業費の増加、老人福祉施設用地の買戻しを行ったことによるものである。

衛生費の増加は、主に新ごみ処理施設整備に係る積立を行ったこと、子宮頸がん等ワクチン接種事業費が増加したことによる。

総務費の減少は、主に定額給付金給付事業の終了に伴う減少、財政調整基金の積立額の減少、前年度は世界的な不況により企業業績が悪化し、法人市民税の還付が増加したが、当年度は例年ベースに戻ったことによる減少による。

土木費の減少は、道路改良事業費の減少、準用河川改修事業では、前年度からの繰越事業は少なく、翌年度への繰越事業が多いため当年度の事業費の減少、土地区画整理事業特別会計や下水道雨水処理費等公営企業会計への繰出金、負担金の減少による。

農林水産業費の減少は、主に口蹄疫など衛生対策にかかる食肉センター食肉市場特別会計への繰出金が増加したものの、北勢公設地方卸売市場の大規模施設改修工事の完了に伴う受託事業費の減

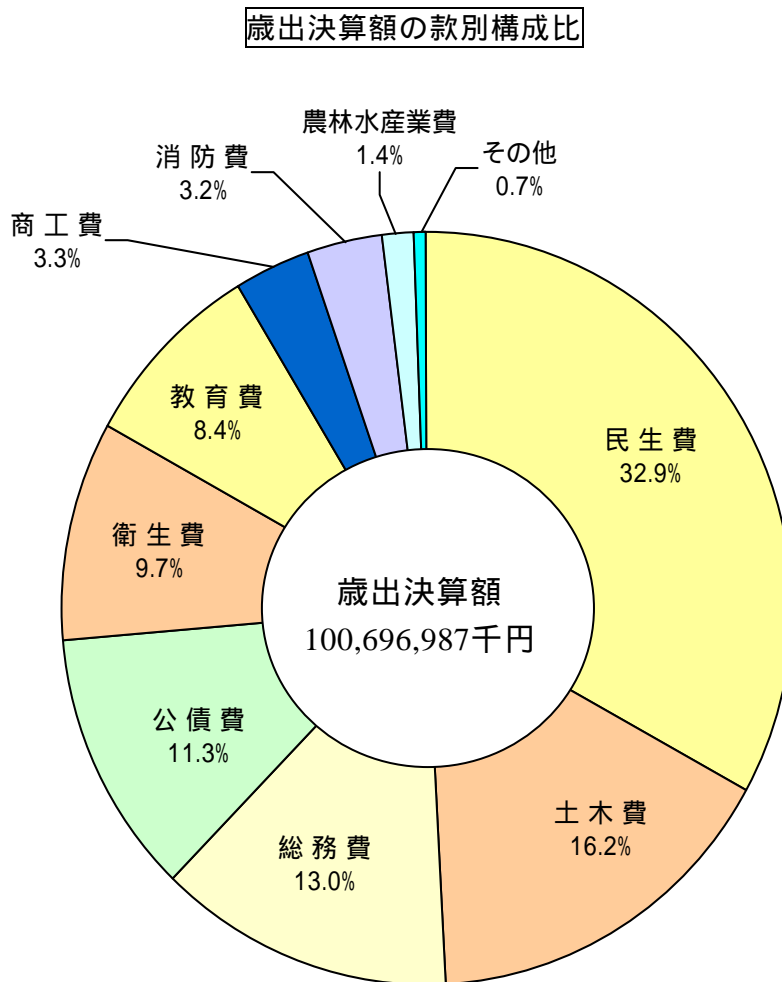
少による。

公債費の減少は、主に大型プロジェクトの償還が完了したことに伴う減少による。

商工費の減少は、主に民間研究所立地奨励金や企業立地奨励金の減少による。

消防費の減少は、主に前年度に消防はしご車を購入したが、その車両購入事業費等がなくなったことに伴う減少による。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



民生費が最も大きく32.9%を占め、次いで土木費16.2%、総務費13.0%、公債費11.3%、衛生費9.7%、教育費8.4%、商工費3.3%、消防費3.2%などの順となっている。

(イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	17,079,156	17.0	17,618,057	16.4	538,901	3.1
	物件費	12,653,685	12.6	12,790,377	11.9	136,692	1.1
	維持補修費	1,622,716	1.6	1,605,747	1.5	16,969	1.1
	扶助費	20,917,625	20.8	15,549,557	14.5	5,368,068	34.5
	補助費等	15,616,039	15.5	22,270,846	20.8	6,654,807	29.9
	小計	67,889,221	67.4	69,834,584	65.2	1,945,363	2.8
投資的 経費	普通建設事業費	8,853,021	8.8	10,738,271	10.0	1,885,250	17.6
	災害復旧事業費	14,416	0.0	0	0.0	14,416	皆増
	小計	8,867,437	8.8	10,738,271	10.0	1,870,834	17.4
その他 経費	公債費	11,394,547	11.3	12,113,000	11.3	718,453	5.9
	積立金	2,395,315	2.4	4,129,484	3.9	1,734,169	42.0
	投資及び出資金	488,589	0.5	484,292	0.5	4,297	0.9
	貸付金	1,999,841	2.0	2,054,588	1.9	54,747	2.7
	繰出金	7,662,038	7.6	7,780,315	7.3	118,277	1.5
	小計	23,940,330	23.8	26,561,679	24.8	2,621,349	9.9
合 計		100,696,987	100.0	107,134,534	100.0	6,437,546	6.0

消費的経費は、678億8,922万円であり、前年度に比べ19億4,536万円（2.8%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は67.4%と、前年度を2.2ポイント上回っている。

これは主に、扶助費等の構成比が上昇したことによる。

投資的経費は、88億6,743万円であり、前年度に比べ18億7,083万円（17.4%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は8.8%と、前年度を1.2ポイント下回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が減少したことによる。

その他経費は、239億4,033万円であり、前年度に比べ26億2,134万円（9.9%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は23.8%と、前年度を1.0ポイント下回っている。

これは主に、積立金の構成比が減少したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成22年度			平成21年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		100,696,987	28,456,769	72,240,219	107,134,534	31,686,145	75,448,389
義務的経費	人件費	17,079,156	2,131,186	14,947,970	17,618,057	2,213,316	15,404,741
	扶助費	20,917,625	15,259,894	5,657,731	15,549,557	10,715,143	4,834,414
	公債費	11,394,547	479,901	10,914,646	12,113,000	853,014	11,259,986
	小計(B)	49,391,328	17,870,981	31,520,347	45,280,614	13,781,473	31,499,141
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		49.0%	62.8%	43.6%	42.3%	43.5%	41.7%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、493億9,132万円であり、前年度と比較して41億1,071万円(9.1%)増加しており、歳出決算額に占める構成比においては49.0%と、前年度を6.7ポイント上回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は43.6%で、前年度41.7%と比較して1.9ポイント上回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		103,354,056,600	109,963,033,717	6,608,977,117	6.0
決 算 額		100,696,987,590	107,134,533,954	6,437,546,364	6.0
予算現額に対する割合		97.4%	97.4%	-	-
翌年度 繰越額	繰 越 明 許 費	965,142,322	1,113,106,600	147,964,278	13.3
	事 故 繰 越 し	50,000	0	50,000	皆増
	計	965,192,322	1,113,106,600	147,914,278	13.3
	予算現額に対する割合	0.9%	1.0%	-	-
不 用 額		1,691,876,688	1,715,393,163	23,516,475	1.4
予算現額に対する割合		1.6%	1.6%	-	-

翌年度繰越額は9億6,519万円で、繰越明許費が9億6,514万円、事故繰越しが5万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると1億4,791万円(13.3%)減少している。

繰越明許費の主なものは、国の一次補正において、経済対策事業、臨時交付金事業として採択された事業が年度内に完了できなかったことによる。

不用額は16億9,187万円で、前年度に比較して2,351万円(1.4%)減少している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
604,538,000	583,951,940	96.6	0	20,586,060

決算額は5億8,395万円で、予算現額に対する割合は、96.6%である。

不用額は2,058万円であり、その主なものは、政務調査費、行政視察関係経費の執行残による。

第2款 総務費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
13,321,291,000	13,055,910,069	98.0	41,900,000	223,480,931

決算額は130億5,591万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	115億894万円
第2項	徴税費	8億8,406万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	2億8,555万円
第4項	選挙費	1億3,725万円
第5項	統計調査費	1億5,066万円
第6項	監査委員費	8,942万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.0%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、地区市民センター整備事業、親水空間整備事業(楠町地内)、耐震化促進事業等にかかる総務管理費4,190万円である。

不用額は2億2,348万円であり、その主なものは、IT基盤整備費、広報刊行物発行費等で入札差金による総務管理費の執行残1億5,732万円、統計調査事務費、基幹統計調査事務費で見込みを下回ったことによる統計調査費の執行残3,106万円、個人市民税賦課事務費で入札差金等による徴税費の執行残2,887万円等である。

第3款 民生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
33,777,995,000	33,178,395,887	98.2	42,700,000	556,899,113

決算額は331億7,839万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	89億5,989万円
第2項	児童福祉費	134億2,013万円
第3項	生活保護費	65億9,420万円
第4項	災害救助費	105万円
第5項	国民健康保険費	19億2,539万円
第6項	介護保険費	22億7,771万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、その主なものは、保育所環境整備事業、子育て支援センター環境整備事業等の児童福祉費3,710万円、障害者自立支援施設整備事業にかかる社会福祉費560万円である。

不用額は5億5,689万円であり、その主なものは、扶助費の支給対象者が見込みより下回ったこと等による生活保護費の執行残が2億8,707万円、緊急雇用創出事業として地域包括支援センター等への委託料が見込みを下回ったことや、社会福祉協議会経費のうち、人件費、ふれあいのまちづくり事業において当初見込みを下回ったことによる社会福祉費の執行残が1億4,578万円、子ども手当の支給対象者が見込みを下回ったことによる児童福祉費の執行残が1億2,274万円等である。

第4款 衛生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
10,077,422,808	9,730,830,918	96.6	56,650,600	289,941,290

決算額は97億3,083万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	16億194万円
第2項	清掃費	47億6,954万円
第3項	保健所費	23億2,537万円
第4項	病院費	10億3,396万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費等であり、新総合ごみ処理施設整備事業にかかる清掃費 5,480 万円、自殺予防対策事業にかかる保健所費 180 万円である。

不用額は 2 億 8,994 万円であり、その主なものは、公害健康被害補償給付事業費、中小企業新エネルギー導入等促進事業費で申請者の見込みが下回ったことによる補助金の交付額の減少等による保健衛生費の執行残 1 億 1,263 万円、埋立処分場環境整備事業において用地取得が困難となって公有財産購入費や委託料の不用額が発生したこと、資源物処理業務委託（逆有償）において見込みを下回ったこと等による清掃費の執行残 8,418 万円、予防接種事業費で新型インフルエンザに対する接種率が予定した見込みを下回ったことなどによる保健所費の執行残 5,238 万円、病院事業会計に対する繰出金の見込みが下回ったことによる病院費の執行残 4,073 万円である。

第 5 款 労 働 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
81,699,000	48,713,777	59.6	29,538,000	3,447,223

決算額は 4,871 万円で、予算現額に対する割合は、59.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、勤労者・市民交流センター施設管理運営費にかかる労働諸費 2,953 万円である。

不用額は 344 万円であり、その主なものは、求職者資格取得助成金の申請の見込み減、勤労者教育資金融資制度の利用の見込み減による労働諸費の執行残 344 万円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
1,477,593,800	1,418,717,875	96.0	23,053,600	35,822,325

決算額は 14 億 1,871 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農 業 費	3 億 7,768 万円
第 2 項	畜 産 業 費	3 億 7,341 万円
第 3 項	農 地 費	5 億 9,269 万円
第 4 項	水 産 業 費	7,492 万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.0%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、土地改良事業費等にかかる農地費 1,702 万円、漁港施設整備事業にかかる水産業費 602 万円である。

不用額は 3,582 万円であり、その主なものは、土地改良事業で契約により請負差金が生じたこと等による農地費の執行残 2,107 万円、強い農業づくり事業で補助金の申請が見込みを下回ったことによる農業費の執行残 1,280 万円等である。

第 7 款 商 工 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
3,323,087,000	3,292,964,746	99.1	3,000,000	27,122,254

決算額は 32 億 9,296 万円で、予算現額に対する割合は、99.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費 300 万円であり、宮妻峡ヒュッテ渡り廊下設置工事にかかるものである。

不用額は 2,712 万円で、その主なものは、企業立地奨励金、民間研究所立地奨励金等の交付が予定を下回ったこと等による商工費の執行残 2,712 万円である。

第 8 款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
17,140,484,800	16,355,369,124	95.4	699,066,072	86,049,604

決算額は 163 億 5,536 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	土 木 管 理 費	8 億 7,071 万円
第 2 項	道 路 橋 梁 費	19 億 9,622 万円
第 3 項	交 通 安 全 対 策 費	2 億 941 万円
第 4 項	河 川 費	5 億 9,044 万円
第 5 項	港 湾 費	18 億 9,345 万円
第 6 項	都 市 計 画 費	35 億 679 万円
第 7 項	下 水 道 費	69 億 5,506 万円
第 8 項	住 宅 費	3 億 3,325 万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.4%である。

翌年度繰越額は繰越明許費 6 億 9,906 万円であり、主なものは、道路橋梁費 2 億 6,021 万円、河川費 2 億 472 万円、都市計画費 1 億 5,066 万円で、年度内に完成できなかった工事を翌年度に繰り越したものである。

不用額は 8,604 万円であり、契約により入札差金等が生じたものである。

第 9 款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
3,216,355,000	3,175,040,830	98.7	13,800,000	27,514,170

決算額は 31 億 7,504 万円で、予算現額に対する割合は、98.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,380 万円であり、消防庁舎等施設整備事業にかかるものである。不用額は 2,751 万円であり、契約により入札差金が生じたこと、危険物貯蔵タンクで検査対象の見込みが下回ったことによる。

第 10 款 教 育 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
8,621,066,000	8,419,443,523	97.7	45,720,050	155,902,427

決算額は 84 億 1,944 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	教育総務費	26 億 4,433 万円
第 2 項	小学校費	22 億 3,497 万円
第 3 項	中学校費	9 億 6,727 万円
第 4 項	幼稚園費	8 億 3,647 万円
第 5 項	社会教育費	12 億 2,844 万円
第 6 項	保健体育費	5 億 793 万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費 4,572 万円であり、中央緑地運動施設整備事業、地区運動広場整備事業にかかるものである。

不用額は 1 億 5,590 万円であり、工事請負契約等にあたり、入札差金が生じたものである。

第 1 1 款 公 債 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 11,614,100,000	円 11,423,233,451	% 98.4	円 0	円 190,866,549

決算額は 114 億 2,323 万円で、予算現額に対する割合は、98.4%である。

不用額は 1 億 9,086 万円であり、大型プロジェクトの償還が完了し、償還のピークを過ぎているため、償還額が見込みを下回ったことによる。

第 1 2 款 予 備 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 68,780,192	円 0	% 0	円 0	円 68,780,192

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 29,644,000	円 14,415,450	% 48.6	円 9,764,000	円 5,464,550

決算額は 1,441 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費 1,441 万円

決算額の予算現額に対する割合は、48.6%である。

災害復旧費の予算現額には、前年度からの繰越事業費 1,064 万円が含まれている。

翌年度繰越額は繰越明許費 976 万円であり、平成 22 年度に発生した一般・農業土木災害復旧事業にかかるものである。

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ10特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

会計別		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	競輪事業	15,965,983,304	17,523,146,986	1,557,163,682	8.9
	国民健康保険	28,361,393,800	29,116,522,960	755,129,160	2.6
	食肉センター食肉市場	545,855,872	498,190,099	47,665,773	9.6
	土地区画整理事業	678,716,791	800,013,103	121,296,312	15.2
	住宅新築資金等貸付事業	18,209,540	52,237,440	34,027,900	65.1
	老人保健医療	117,040,206	203,353,880	86,313,674	42.4
	公共用地取得事業	1,309,908,142	1,340,729,129	30,820,987	2.3
	農業集落排水事業	381,857,155	380,642,100	1,215,055	0.3
	介護保険	15,865,401,338	15,360,228,550	505,172,788	3.3
後期高齢者医療	4,272,002,365	4,084,275,131	187,727,234	4.6	
合計	67,516,368,513	69,359,339,378	1,842,970,865	2.7	

歳 出

会 計 別		平成22年度	平成21年度	対前年度比較(増 減)	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	15,470,848,462	16,599,116,838	1,128,268,376	6.8
	国 民 健 康 保 険	26,146,991,655	27,283,598,089	1,136,606,434	4.2
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	530,372,409	490,250,416	40,121,993	8.2
	土 地 区 画 整 理 事 業	662,894,178	787,173,229	124,279,051	15.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,143,807	50,807,741	35,663,934	70.2
	老 人 保 健 医 療	117,040,206	87,161,824	29,878,382	34.3
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,309,908,142	1,340,729,129	30,820,987	2.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	377,783,068	359,124,044	18,659,024	5.2
	介 護 保 険	15,661,886,443	15,029,029,012	632,857,431	4.2
後 期 高 齢 者 医 療	4,209,193,822	4,082,127,201	127,066,621	3.1	
合 計		64,502,062,192	66,109,117,523	1,607,055,331	2.4

当年度決算額の合計は、歳入675億1,636万円、歳出645億206万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で2.7%の減少、歳出で2.4%の減少となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では15億5,716万円（8.9%）、歳出では11億2,826万円（6.8%）減少している。

これは主に、記念競輪（G）で対前年度比5%増になったものの、東日本大震災の影響により、3月開催予定であった普通競輪が2節（計6日）中止になったことにより対前年度比15%の減となり、車券売上金が対前年度比7%減となったことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では7億5,512万円（2.6%）、歳出では11億3,660万円（4.2%）減少している。

これは主に、現年度分の収納率が1.1%上がったものの、月当たり平均加入世帯数が対前年度比0.7%、被保険者数が1.5%減少しており、保険料収入が2.1%減少したことによる。また、歳出においては、保険給付費について対前年度比2.7%の増であるが、全体としては減少したことによる。

土地区画整理事業特別会計は、歳入では1億2,129万円（15.2%）、歳出では1億2,427万円（15.8%）減少している。

これは主に、土地区画整理事業のための市債の元利償還金が10.6%減少したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では5億517万円（3.3%）、歳出では6億3,285万円（4.2%）増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い要介護認定者数も増加し、保険料で対前年度比0.9%の増、介護サービスにかかる保険給付費も対前年度比5.6%の増となったことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では1億8,772万円（4.6%）増加し、歳出では1億2,706万円（3.1%）増加している。

これは主に、介護保険特別会計と同様に高齢者数の増加に伴い後期高齢者の被保険者数も増加したことにより、保険料収入が対前年度比2.7%の増、運営主体である三重県後期高齢医療広域連合への納付金についても対前年度比3.3%増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出決算差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	495,134,842	924,030,148	495,134,842	924,030,148	428,895,306	393,879,132
国民健康保険	2,214,402,145	1,832,924,871	2,205,067,645	1,832,924,871	372,142,774	234,769,928
食肉センター 食肉市場	15,483,463	7,939,683	15,483,463	7,939,683	7,543,780	3,451,216
土地区画整理 事業	15,822,613	12,839,874	5,805,613	2,822,874	2,982,739	15,015,280
住宅新築資金 等貸付事業	3,065,733	1,429,699	3,065,733	1,429,699	1,636,034	5,714,251
老人保健医療	0	116,192,056	0	116,192,056	116,192,056	77,615,803
公共用地取得 事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	4,074,087	21,518,056	3,984,087	15,224,956	11,240,869	6,126,133
介護保険	203,514,895	331,199,538	203,514,895	331,199,538	127,684,643	238,487,109
後期高齢者医療	62,808,543	2,147,930	62,808,543	2,147,930	60,660,613	10,138,739
合計	3,014,306,321	3,250,221,855	2,994,864,821	3,233,911,755	239,046,934	496,503,037

10特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出決算差引額）30億1,430万円、実質収支額29億9,486万円となっている。

また、単年度収支額で見ると、国民健康保険特別会計で3億7,214万円、後期高齢者医療特別会計で6,066万円など5会計において黒字となったが、競輪事業特別会計で4億2,889万円、介護保険特別会計で1億2,768万円など4会計において赤字となったため、10会計の合計では、2億3,904万円の赤字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成 22年度	平成 21年度	対前年度比較		平成 22年度	平成 21年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0		500,000,000	100,000,000	400,000,000	400.0
国民健康保険	1,925,390,000	2,001,412,000	76,022,000	3.8	0	0	0	
食肉センター 食 肉 市 場	348,111,000	313,290,000	34,821,000	11.1	0	0	0	
土 地 区 画 整 理 事 業	633,729,000	699,876,000	66,147,000	9.5	0	0	0	
住宅新築資金 等貸付事業	0	29,072,000	29,072,000	皆減	0	0	0	
老人保健医療	0	0	0		100,489,863	0	100,489,863	皆増
公共用地取得 事 業	0	0	0		0	0	0	
農業集落排水 事 業	132,913,000	176,637,000	43,724,000	24.8	0	0	0	
介 護 保 険	2,277,715,000	2,232,077,000	45,638,000	2.0	0	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療	2,335,782,000	2,135,390,000	200,392,000	9.4	0	0	0	
合 計	7,653,640,000	7,587,754,000	65,886,000	0.9	600,489,863	100,000,000	500,489,863	500.5

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は76億5,364万円で、前年度と比較すると6,588万円（0.9%）増加している。繰入金が増加したものは3会計で、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計である。

また、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計の4会計で繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（82頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成22年度		平成21年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	605,614,199	2,725,747,808	688,885,672	2,916,739,455	83,271,473	12.1	190,991,647	6.5
住宅新築資金 等貸付事業	0	295,941,324	0	298,485,145	0	-	2,543,821	0.9
老人保健医療	0	0	0	249,979	0	-	249,979	皆減
介護保険	77,826,347	105,993,066	38,458,864	151,087,654	39,367,483	102.4	45,094,588	29.8
後期高齢者 医療	1,913,258	24,572,524	0	33,278,200	1,913,258	皆増	8,705,676	26.2
合 計	685,353,804	3,152,254,722	727,344,536	3,399,840,433	41,990,732	5.8	247,585,711	7.3

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は6億8,535万円で、前年度と比較すると4,199万円（5.8%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は31億5,225万円で、前年度と比較すると2億4,758万円（7.3%）減少している。

(2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損 額	収入 未済額	予算現額と決算 額との比較 (増減)
		金額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
17,041,700,000	15,965,983,304	15,965,983,304	93.7	0	0	1,075,716,696

歳入決算額は159億6,598万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	146億8,408万円
第2款	使用料及び手数料	1億825万円
第3款	財産収入	162万円
第4款	繰越金	9億2,403万円
第5款	諸収入	2億4,798万円

決算額を予算現額と比較すると、10億7,571万円(6.3%)の減となっている。

これは、事業収入が11億7,484万円予算を下回ったことによる。

歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
17,041,700,000	15,470,848,462	90.8	0	1,570,851,538

歳出決算額は154億7,084万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億804万円
第2款	開催費	146億6,276万円
第3款	繰出金	5億円
第4款	公債費	3万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、90.8%である。

不用額は15億7,085万円であり、その主なものは、開催費13億2,418万円である。

歳入歳出決算差引額4億9,513万円は、翌年度へ繰り越されている。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
27,023,314,000	31,692,755,807	28,361,393,800	105.0	605,614,199	2,725,747,808	1,338,079,800

歳入決算額は283億6,139万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	77億9,465万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	69億8,456万円
第4款	療養給付費等交付金	7,465万円
第5款	前期高齢者交付金	56億3,789万円
第6款	県支出金	11億6,483万円
第7款	共同事業交付金	28億9,265万円
第8款	財産収入	243万円
第9款	繰入金	19億2,539万円
第10款	繰越金	18億3,292万円
第11款	諸収入	5,137万円

決算額を予算現額と比較すると、13億3,807万円(5.0%)の増となっている。

これは、国庫支出金が16億1,980万円、県支出金が2億637万円予算を上回り、繰入金が5億6,000万円下回ったことによる。

不納欠損額は、6億561万円で、前年度に比較して8,327万円(12.1%)減少している。

収入未済額は、27億2,574万円であり、前年度に比較して1億9,099万円(6.5%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
27,023,314,000	26,146,991,655	96.8	9,334,500	866,987,845

歳出決算額は261億4,699万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	2億9,115万円
第2款	保 険 給 付 費	183億7,381万円
第3款	後期高齢者支援金等	29億7,355万円
第4款	前期高齢者納付金等	521万円
第5款	老人保健拠出金	2,266万円
第6款	介 護 納 付 金	12億4,523万円
第7款	共 同 事 業 拠 出 金	27億6,986万円
第8款	保 健 事 業 費	1億9,956万円
第9款	基 金 積 立 金	243万円
第10款	公 債 費	8百円
第11款	諸 支 出 金	2億6,347万円
第12款	予 備 費	0円

決算額の予算現額に対する割合は96.8%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費933万円であり、一般経費（国民健康保険システム改修）にかかるものである。

不用額は8億6,698万円であり、その主なものは保険給付費の執行残7億9,998万円である。

歳入歳出決算差引額22億1,440万円は、翌年度へ繰り越されている。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
542,838,000	545,855,872	545,855,872	100.6	0	0	3,017,872

歳入決算額は5億4,585万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	8,444万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億4,811万円
第4款	繰越金	793万円
第5款	諸収入	3,400万円
第6款	市債	950万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
542,838,000	530,372,409	97.7	0	12,465,591

歳出決算額は5億3,037万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	3億8,673万円
第2款	公債費	1億4,363万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は97.7%である。

不用額は1,246万円であり、その主なものは業務費の執行残1,176万円である。

歳入歳出決算差引額1,548万円は、翌年度へ繰り越されている。

工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
681,832,000	678,716,791	678,716,791	99.5	0	0	3,115,209

歳入決算額は6億7,871万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	981万円
第3款	繰入金	6億4,895万円
第4款	繰越金	1,283万円
第5款	諸収入	710万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
681,832,000	662,894,178	97.2	10,017,000	8,920,822

歳出決算額は6億6,289万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	1億8,232万円
第2款	事業費	4,485万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	4億3,572万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は97.2%である。

翌年度繰越額は、事故繰越し額1,001万円であり、末永・本郷土地区画整理事業の移転工事にかかるものである。

歳入歳出決算差引額1,582万円は、翌年度へ繰り越されている。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
15,400,000	314,150,864	18,209,540	118.2	0	295,941,324	2,809,540

歳入決算額は1,820万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,667万円
第2款	県支出金	9万円
第3款	繰越金	142万円
第4款	諸収入	2千円

収入未済額は2億9,594万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して254万円(0.9%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
15,400,000	15,143,807	98.3	0	256,193

歳出決算額は1,514万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	826万円
第2款	公債費	688万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は98.3%である。

歳入歳出決算差引額306万円は、翌年度へ繰り越されている。

カ 老人保健医療特別会計

当会計は、老人保健法の規定に基づく医療事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
117,062,000	117,040,206	117,040,206	100.0	0	0	21,794

歳入決算額は1億1,704万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	繰 越 金	1億1,619万円
第2款	支払基金交付金	1千円
第3款	諸 収 入	84万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
117,062,000	117,040,206	100.0	0	21,794

歳出決算額は1億1,704万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	946万円
第2款	医 療 諸 費	72万円
第3款	諸 支 出 金	636万円
第4款	予 備 費	0円
第5款	繰 出 金	1億48万円

当年度をもって老人保健医療特別会計は廃止し、その剰余金は全額一般会計へ繰り出したため、歳入歳出決算差引額は0円となっている。

キ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,309,920,000	1,309,908,142	1,309,908,142	100.0	0	0	11,858

歳入決算額は13億990万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 財産収入 13億990万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
1,309,920,000	1,309,908,142	100.0	0	11,858

歳出決算額は13億990万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 公債費 13億990万円

ク 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
390,291,000	381,857,155	381,857,155	97.8	0	0	8,433,845

歳入決算額は3億8,185万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	797万円
第2款	使用料及び手数料	8,043万円
第3款	県支出金	6,367万円
第4款	繰入金	1億3,291万円
第5款	繰越金	2,151万円
第6款	諸収入	3万円
第7款	市債	7,530万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
390,291,000	377,783,068	96.8	8,200,000	4,307,932

歳出決算額は3億7,778万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億6,937万円
第2款	公債費	1億841万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.8%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費820万円であり、農業集落排水施設整備にかかるものである。

歳入歳出決算差引額407万円は、翌年度へ繰り越されている。

ケ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
16,056,932,000	16,049,220,751	15,865,401,338	98.8	77,826,347	105,993,066	191,530,662

歳入決算額は158億6,540万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保 険 料	31億7,177万円
第2款	分担金及び負担金	2,362万円
第3款	国庫支出金	32億1,737万円
第4款	支払基金交付金	45億5,962万円
第5款	県支出金	22億2,608万円
第6款	財産収入	114万円
第7款	寄附金	0円
第8款	繰入金	23億2,718万円
第9款	繰越金	3億3,119万円
第10款	諸収入	738万円

不納欠損額は、7,782万円で、前年度に比較して3,936万円(102.4%)増加している。

収入未済額は、1億599万円であり、前年度に比較して4,509万円(29.8%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 16,056,932,000	円 15,661,886,443	% 97.5	円 0	円 395,045,557

歳出決算額は156億6,188万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	3億8,555万円
第2款	保 険 給 付 費	145億7,498万円
第3款	基 金 積 立 金	8,737万円
第4款	地 域 支 援 事 業 費	5億3,538万円
第5款	公 債 費	0円
第6款	諸 支 出 金	7,858万円
第7款	予 備 費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

不用額は3億9,504万円であり、その主なものは、保険給付費の執行残3億2,451万円である。

歳入歳出決算差引額2億351万円は翌年度へ繰り越されている。

コ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,264,377,000	4,298,488,147	4,272,002,365	100.2	1,913,258	24,572,524	7,625,365

歳入決算額は42億7,200万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	18億6,547万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	23億3,578万円
第5款	繰越金	214万円
第6款	諸収入	6,859万円

不納欠損額は、191万円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は、2,457万円であり、前年度に比べ870万円(26.2%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
4,264,377,000	4,209,193,822	98.7	0	55,183,178

歳出決算額は42億919万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億540万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	41億155万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	223万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は98.7%である。

不用額は5,518万円であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の4,048万円である。

歳入歳出決算差引額6,280万円は、翌年度へ繰り越されている。

4 桜財産区

平成22年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 33,300,000	円 32,600,000	円 700,000	% 2.1
	決算額	34,825,851	33,356,881	1,468,970	4.4
	予算現額に対する割合	104.6%	102.3%	-	-
歳出	予算現額	33,300,000	32,600,000	700,000	2.1
	決算額	2,014,279	1,987,944	26,335	1.3
	予算現額に対する割合	6.0%	6.1%	-	-
歳入歳出決算差引額		32,811,572	31,368,937	1,442,635	4.6

歳入決算額は3,482万円、歳出決算額は201万円であり、前年度に対する増減額は、歳入は146万円（4.4%）、歳出は2万円（1.3%）の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入104.6%、歳出6.0%となっている。

歳入歳出決算差引額は3,281万円で、前年度に比較して144万円（4.6%）増加している。

5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高		平成22年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土 地	m ²	7,581,100.21	158,767.98	70,064.52	7,669,803.67
	建 物	m ²	907,024.96	32,292.31	11,419.16	927,898.11
	動 産 (数 量)	個	1	1	0	2
	(金 額)	円	6,300,000	137,606,000	0	143,906,000
	物 権	m ²	151.55	0.00	0.00	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	0	0	7
	(金額)	円	2,193,100	0	0	2,193,100
	有 価 証 券	円	125,337,400	0	0	125,337,400
	出 資 に よ る 権 利	円	2,129,886,602	14,092	1,195,347	2,128,705,347
	物 品 (数 量)	点	842	18	30	830
(金 額)	円	4,965,955,193	202,227,000	218,938,807	4,949,243,386	
債 権	円	5,932,696,171	3,371,580,542	2,233,711,816	7,070,564,897	
基 金	円	22,725,184,568	2,636,764,154	753,474,257	24,608,474,465	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増加については、主に北勢公設地方卸売市場敷地の帰属、久留倍官衛遺跡用地の取得、老人福祉施設用地及び桜地区市民センター駐車場用地を土地開発基金から買戻したこと等による。

建物の増加については、主に北勢公設地方卸売市場建物の帰属、浜園旅客ターミナルの譲受等による。

動産の増加については、浜園旅客ターミナル浮棧橋の譲受による。

出資による権利の減少は、四日市市民活動ファンドを一部取崩し、事業充当したことによる。

物 品

物品については、消防車両の更新、塵芥収集車の売却・譲与等、車両に関する増減が主である。その他には、競輪事業における審判業務システム機器の増加等による。

債 権

債権の増減については、主に土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の減少、土地開発公社に対する求償権の増加による。

基 金

基金の状況については、資料第10表(83頁)のとおりである。

6 ま と め

平成20年秋のリーマンショック以降の景気後退から市税収入が急激に落ち込み、平成21年度に策定した「中期財政収支見通し」では、平成22年度は一般会計で30億円強の収支不足が見込まれる中で平成22年度の当初予算編成がなされた。

歳入において、企業業績は持ち直しつつあるものの償却資産の減価償却の進行や個人の給与収入の落ち込みにより固定資産税や個人市民税の大幅な減収をはじめとして市税収入が32億円減と前年度を大きく下回る減収が見込まれた。また、歳出においては、生活保護費や生活介護事業費など義務的な経費の大幅な伸びが見込まれており、収支不足を解消するため事業の選択と集中及び一般経費の圧縮に努めたが、なお不足する7億円余を市債の借り入れ増で賄う内容となっていた。

また、6月以降、国の経済・雇用対策関連をはじめとする補正予算が生まれ、最終的な予算現額は、一般会計1,033億5,405万円（対前年度比 6.0%）、特別会計674億4,366万円（ 4.1%）、財産区3,330万円（2.1%）となった。

平成22年度の一般会計決算は、歳入が1,032億6,577万円の前年度に比べ58億4,726万円（5.4%）の減少となった。これは、平成20年秋以降の経済不況の影響を受け市税が大きく減少したものの、歳出をゼロベースで見直し、市債の発行を極力抑えたことによる。

前年度との比較では、増収の主なものは、地方交付税が16億1,078万円から24億3,344万円へ8億8,256万円（54.8%）の増、県支出金が子ども手当支給費負担金等の増により49億9,642万円から55億9,989万円へ6億347万円（12.1%）の増となった。一方、減収の主なものは、市債が臨時財政対策債を増額発行したものの、前年度に大きく借り入れた減収補てん債を大幅に減額したことから79億5,950万円から57億8,610万円へ21億7,340万円（27.3%）の減、市税が企業業績の回復による法人市民税の増や事業所税の課税開始による増があったものの、IT関連企業の大規模投資による償却資産の減価償却が進み固定資産税の大幅な低下や、給与収入の落ち込み等による個人市民税の減により612億2,742万円から593億8,787万円へ18億3,955万円（3.0%）の減、国庫支出金が定額給付金給付事業終了や子ども手当創設に伴う児童手当支給費負担金等の減により149億3,445万円から132億3,094万円へ17億350万円（11.4%）の減となった。

また、歳出は1,006億9,698万円、前年度に比べ64億3,754万円（6.0%）の減少となった。

前年度との比較では、増額の主なものは、民生費が子ども手当や生活保護費の増などで275億4,942万円から331億7,839万円に56億2,897万円（20.4%）の増、衛生費が廃棄物処理施設整備基金積立金の増などで91億8,565万円から97億3,083万円に5億4,517万円（5.9%）の増などであった。減額の主なものは、総務費が定額給付金給付事業費の終了や財政調整基金積立金の減などにより211億3,645万円から130億5,591万円に80億8,054万円（38.2%）の減、土木費がインフラ整備を減らしたことにより182億9,595万円から163億5,536万円に19億4,058万円（10.6%）の減などであった。

この結果、実質収支額は、21億9,422万円の黒字を計上し、前年度に比べ4億6,492万円（26.9%）増加した。単年度収支額については、4億6,492万円の黒字となり、前年度に比べ7億6,829万円改善した。

次に、一般会計における財源構成としては、歳入総額に占める自主財源の割合は68.3%で、依存財源は31.7%である。自主財源については、前年度に比べ市税が18億3,955万円（3.0%）、

繰越金が7億3万円（ 26.1%）、諸収入が6億9,171万円（ 12.3%）それぞれ減少したことなどにより総額32億4,352万円（ 4.4%）減少した。また、依存財源についても、市債が21億7,340万円（ 27.3%）、国・県支出金が11億3万円（ 5.5%）それぞれ減少したことにより、全体では26億374万円（ 7.4%）減少した。

また、歳入総額に占める一般財源と特定財源の構成比については、一般財源が72.4%、特定財源が27.6%で、一般財源の割合が前年度に比べ1.4ポイント増加している。一般財源については、26億1,788万円（ 3.4%）減少しているが、これは譲与税・交付金で6億6,968万円（ 9.0%）増加があったものの、市税で18億3,955万円（ 3.0%）、市債で13億8,060万円（ 26.7%）それぞれ減少したことなどによる。特定財源についても、32億2,937万円（ 10.2%）減少しているが、これは国県支出金で9億3,511万円（ 4.8%）、市債の特定財源部分が7億9,280万円（ 28.4%）それぞれ減少したことなどによる。

歳出総額に占める人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は678億8,922万円、67.4%で、前年度より2.2ポイント上昇している。普通建設事業費、災害復旧費などの投資的経費は88億6,743万円、8.8%で、前年度より1.2ポイント下回っている。

なお、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は493億9,132万円歳出決算額に占める割合は、49.0%で、前年度に比べると6.7ポイント上回っている。

当年度の特別会計は、10会計で運営しており、その決算総額は、歳入が675億1,636万円、前年度に比べ18億4,297万円（ 2.7%）の減少となった。これは、介護保険特別会計で5億517万円（ 3.3%）、後期高齢者医療特別会計で1億8,772万円（ 4.6%）などがそれぞれ増加したものの、競輪事業特別会計で15億5,716万円（ 8.9%）、国民健康保険特別会計で7億5,512万円（ 2.6%）、土地区画整理事業特別会計で1億2,129万円（ 15.2%）それぞれ減少したことによる。

一方、歳出は645億206万円、前年度に比べ16億705万円（ 2.4%）の減少となった。これは、介護保険特別会計で6億3,285万円（ 4.2%）、後期高齢者医療特別会計で1億2,706万円（ 3.1%）などがそれぞれ増加しているものの、国民健康保険特別会計で11億3,660万円（ 4.2%）、競輪事業特別会計で11億2,826万円（ 6.8%）、土地区画整理事業特別会計で1億2,427万円（ 15.8%）それぞれ減少したことによる。

また、特別会計における実質収支額は、29億9,486万円の黒字を計上し、前年度の32億3,391万円に比べ、7.4%減少し、単年度収支額については、2億3,904万円の赤字となったが、前年度に比べ2億5,745万円改善した。

7 意見

1. 平成22年度決算について

歳入歳出の規模は平成20年度をピークに縮小傾向にあるが、財政経営部を中心として各部門が諸事業の選択と集中及び合理化、効率化や経費の節減に努めた決算と言える。特に同傾向にあった平成21年度は単年度で8億円の赤字決算であったが、平成22年度には2億円の黒字に転じたのは好例の数値であり評価したい。

結果として、実質収支比率を3.4%と改善し、公債費負担比率も16%台に絞ってきている。

しかしながら、基準財政収入額の低下は財政力指数を低下させ、經常収支比率は86%へと急増して予算の弾力性が劣化を始めている。

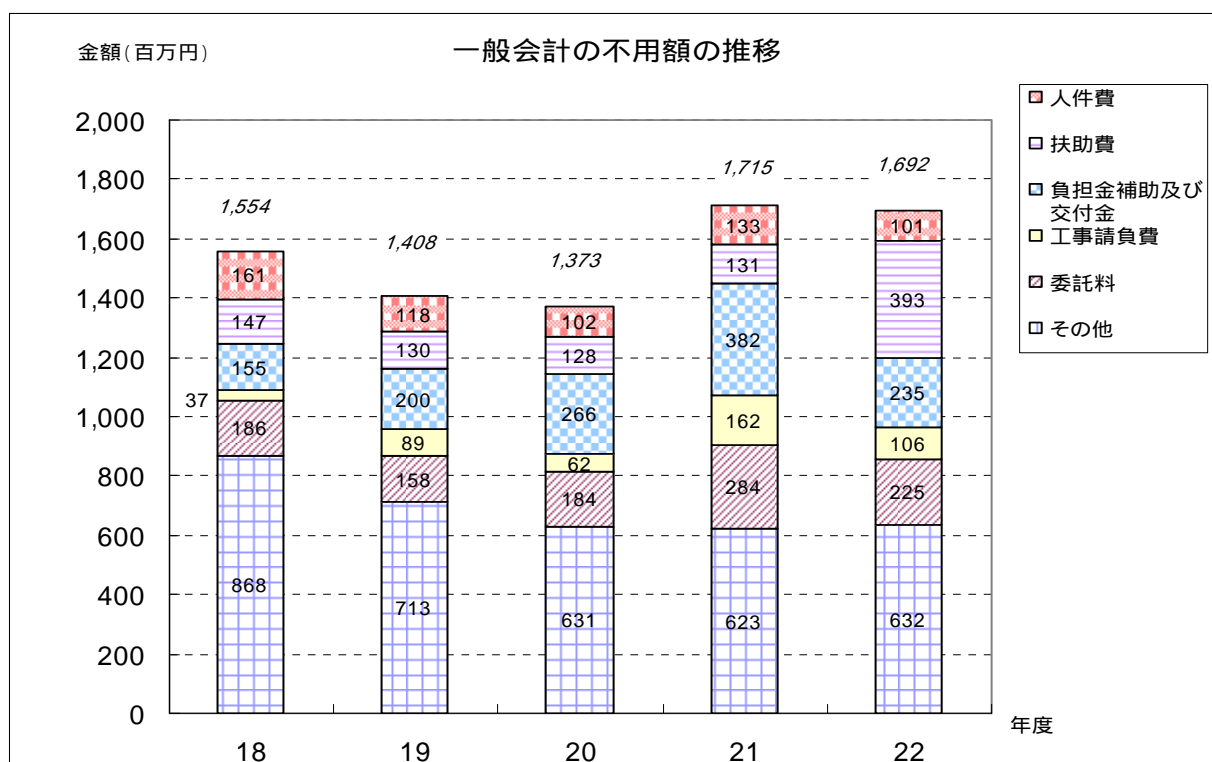
生産年齢人口の減少や景気動向の不透明さから税収の大幅な増加が期待できない中、少子・高齢化の急速な進行による扶助費等の義務的経費の増加及び介護保険等の特別会計の肥大化並びに新ごみ処理施設整備など大規模な設備投資への資金対応なども課題である。

本市の財政の健全化に向け、全員参加で手を緩めることなくさらなる努力を継続することの必要性を明示する決算と分析する。

注意すべきは、財政規模の縮小に比例し、市民サービスの質や量は決して落としてはならないことと考える。それは現有の施設、システム、情報を現職員の持てる能力や時間の最大の出力アップを図ることでカバーし、加えて、あらゆる、ムリ、ムダ、重複などを排除するなどによる資金や時間を生み出す創意工夫でカバーを図りたい。

2. 不用額について（予算精度の向上）

不用額が一般会計で16億91百万円（対予算現額1.64%）、特別会計で29億14百万円（同4.36%）となっており、特に一般会計では過去5年間で見ても増加傾向にある。



不用額は、予算見積りの精度と歳出の削減努力の両面から発生するものではあるが、予算見積りにあたっては、次年度の事業内容の見極めやスケジュール、予算算定基礎などの精査、強化、内外情報の質や収集量の充実、スピードの改善を図るなどにより、事業計画の精度を高められたい。

特に、予算見積り精度を向上させるために、前年度の決算の早期化によるPDCAサイクルのスピードアップにより、事業の見直しや見込精度の向上を図ることも効果があると思われる。また予算情報回収方法や予算編成のマニュアル化など予算編成システムの改革、改善を進められるよう努力されたい。

3. 財産管理について

(1) 収入未済金等の債権管理について

税等の公法上の債権は、時効等の一定のルールに基づいて不納欠損処分が行われているが、使用料等の私法上の債権は全庁的な手続きルールが確立されていないように見受けられる。このため不納欠損処分が適時になされず、収入未済額の中に実質的な徴収不能分が含まれたままとなっている。

これは、各所属において債権管理に係る取扱い方法が一定していないことにも起因していると考えられるので、全庁的な共通の債権管理台帳を作成するなど具体的な取扱い方法の確立を図り、公平性の観点からも適正な債権回収、自立支援、債権管理に努められたい。

(2) 物品及び美術工芸品の管理について

ア 物品は、100万円以上の重要物品以外にも、備品として管理するものや備品管理外の消耗品や原材料があり、これらの物品も貴重な財産であることには変わりなく相応の注意を持って管理していく必要がある。

備品管理外の物品も含め、担当者による員数、価格の突合確認にとどまらず、管理監督者による随時の実査を行うなど、数量や品質の維持、稼働改善、事故防止の徹底を図られたい。

イ 本市には、本市ゆかりの作者の作品や名品と言われる美術工芸品を貴重な財産として多数保管しているが、全てがその価値にふさわしい状態での管理がなされているとはいえない状況にある。会計規則では、寄贈を受けたものを含めて取得価格が2万円以上のものは備品、2万円未満のものは消耗品に分類されているが、美術工芸品としての統一した基準がない。美術工芸品は年月の経過とともに再評価すべき対象であることから、他の備品等と同一に扱うべきものではなく、管理基準等の整備を検討すべきである。

また、これらの美術工芸品は本市への格別の思いを持った方々から寄贈を受けたものが多くあり、職員は、寄贈者のこうした思いを尊重するとともに、本市との関わりにおいても大切な作品であるとの認識を持って、保全や展示に努められたい。

特に、美術工芸品の価格設定や現物実査の明文化及び簿外資産管理方法のマニュアル化など、市民の財産の保全管理の徹底を早急に図られたい。

(3) 土地の処分について

使用又は供用されていない土地であっても、行政財産として保有しているものがあるが、不要な財産の保有は管理経費が増嵩するのみである。遊休土地の再活用や売却処分など抜本的な見直

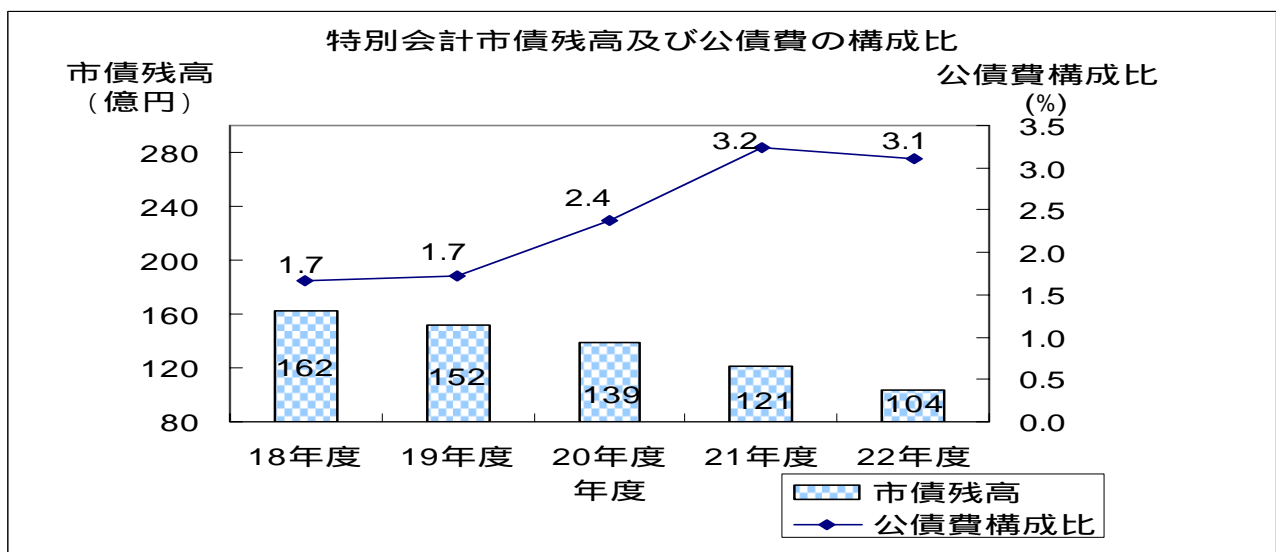
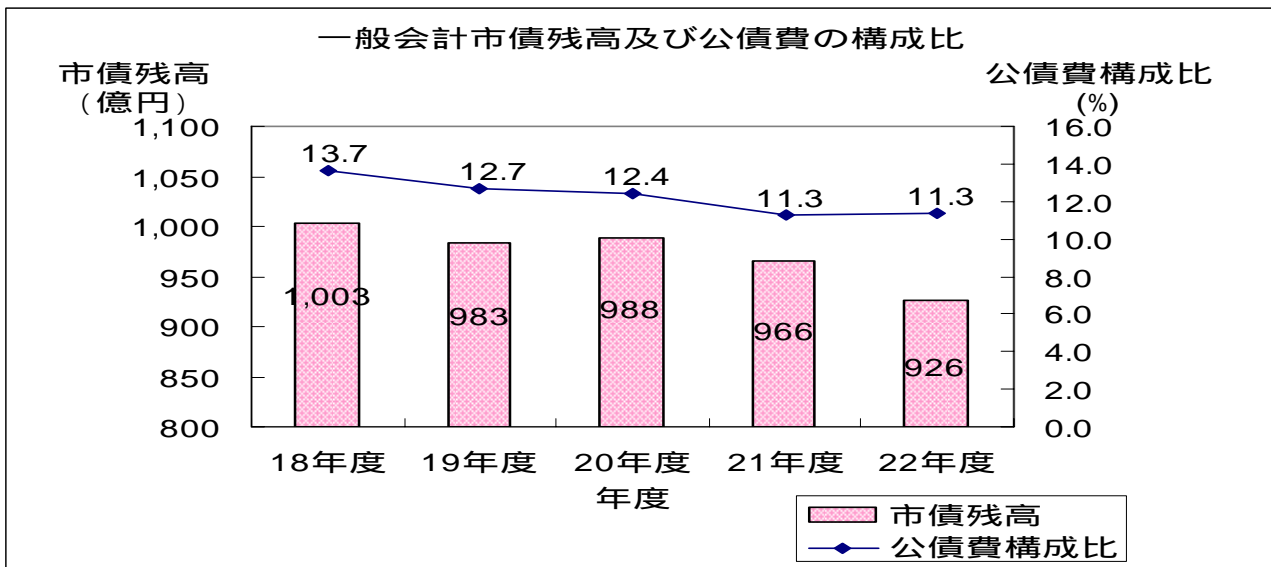
しを行い、管理経費の削減や増収対策に取り組まれない。

4. 市債の管理について

平成22年度末の一般会計の市債残高は926億円で、前年度と比べ40億円減少した。また、特別会計の市債残高は104億円で、前年度と比べ17億円減少した。これらを合わせて市債残高は1,030億円で、前年度と比べ57億円、5.1%減少した。また、企業会計でも1,153億円から1,133億円に20億円減少している。

これらにより将来にわたる市全体の財政負担が軽減され、本市の財務体質はより一層改善されており、評価できる。

しかし、平成22年度に残高が増加した臨時財政対策債については、元利償還金が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される有利なものではあるものの、借入金には変わらないので、その必要性、将来への影響、社会経済状況等を総合的に勘案して慎重に判断されるよう望むものである。



公債費構成比 (%) = 市債の元利償還額 / 歳出決算額 × 100

平成 2 2 年度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 2 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	6 8
第 2 表	平成 2 2 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 0
第 3 表	平成 2 2 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 2
第 4 表	平成 2 2 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 4
第 5 表	平成 2 2 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 6
第 6 表	平成 2 2 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	7 8
第 7 表	平成 2 2 年度	一般会計歳出節別集計表	8 0
第 8 表	平成 2 2 年度	特別会計歳出節別集計表	8 1
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 2
第 1 0 表	平成 2 2 年度	基金の状況	8 3
参考資料	平成 2 1 年度	類似都市の財政状況	8 4

第1表 平成22年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	103,265,774,072	100,696,987,590	2,568,786,482
特 別 会 計	67,516,368,513	64,502,062,192	3,014,306,321
競 輪 事 業	15,965,983,304	15,470,848,462	495,134,842
国 民 健 康 保 険	28,361,393,800	26,146,991,655	2,214,402,145
食肉センター食肉市場	545,855,872	530,372,409	15,483,463
土 地 区 画 整 理 事 業	678,716,791	662,894,178	15,822,613
住宅新築資金等貸付事業	18,209,540	15,143,807	3,065,733
老 人 保 健 医 療	117,040,206	117,040,206	0
公 共 用 地 取 得 事 業	1,309,908,142	1,309,908,142	0
農 業 集 落 排 水 事 業	381,857,155	377,783,068	4,074,087
介 護 保 険	15,865,401,338	15,661,886,443	203,514,895
後 期 高 齢 者 医 療	4,272,002,365	4,209,193,822	62,808,543
合 計	170,782,142,585	165,199,049,782	5,583,092,803

翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
円	円	円	円	円
374,559,897	2,194,226,585	1,729,299,332	464,927,253	303,365,372
19,441,500	2,994,864,821	3,233,911,755	239,046,934	496,503,037
0	495,134,842	924,030,148	428,895,306	393,879,132
9,334,500	2,205,067,645	1,832,924,871	372,142,774	234,769,928
0	15,483,463	7,939,683	7,543,780	3,451,216
10,017,000	5,805,613	2,822,874	2,982,739	15,015,280
0	3,065,733	1,429,699	1,636,034	5,714,251
0	0	116,192,056	116,192,056	77,615,803
0	0	0	0	0
90,000	3,984,087	15,224,956	11,240,869	6,126,133
0	203,514,895	331,199,538	127,684,643	238,487,109
0	62,808,543	2,147,930	60,660,613	10,138,739
394,001,397	5,189,091,406	4,963,211,087	225,880,319	799,868,409

第2表 平成22年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合
	円	円	%	%
一般会計	103,354,056,600	103,265,774,072	60.5	99.9
特別会計	67,443,666,000	67,516,368,513	39.5	100.1
競輪事業	17,041,700,000	15,965,983,304	9.3	93.7
国民健康保険	27,023,314,000	28,361,393,800	16.6	105.0
食肉センター食肉市場	542,838,000	545,855,872	0.3	100.6
土地区画整理事業	681,832,000	678,716,791	0.4	99.5
住宅新築資金等貸付事業	15,400,000	18,209,540	0.0	118.2
老人保健医療	117,062,000	117,040,206	0.1	100.0
公共用地取得事業	1,309,920,000	1,309,908,142	0.8	100.0
農業集落排水事業	390,291,000	381,857,155	0.2	97.8
介護保険	16,056,932,000	15,865,401,338	9.3	98.8
後期高齢者医療	4,264,377,000	4,272,002,365	2.5	100.2
合計	170,797,722,600	170,782,142,585	100.0	100.0

歳		出		歳入歳出 決算差引額	(参 考) 平成21年度 歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合		
円	円	%	%	円	円
103,354,056,600	100,696,987,590	61.0	97.4	2,568,786,482	1,978,502,932
67,443,666,000	64,502,062,192	39.0	95.6	3,014,306,321	3,250,221,855
17,041,700,000	15,470,848,462	9.4	90.8	495,134,842	924,030,148
27,023,314,000	26,146,991,655	15.8	96.8	2,214,402,145	1,832,924,871
542,838,000	530,372,409	0.3	97.7	15,483,463	7,939,683
681,832,000	662,894,178	0.4	97.2	15,822,613	12,839,874
15,400,000	15,143,807	0.0	98.3	3,065,733	1,429,699
117,062,000	117,040,206	0.1	100.0	0	116,192,056
1,309,920,000	1,309,908,142	0.8	100.0	0	0
390,291,000	377,783,068	0.2	96.8	4,074,087	21,518,056
16,056,932,000	15,661,886,443	9.5	97.5	203,514,895	331,199,538
4,264,377,000	4,209,193,822	2.5	98.7	62,808,543	2,147,930
170,797,722,600	165,199,049,782	100.0	96.7	5,583,092,803	5,228,724,787

第3表 平成22年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	103,354,056,600	106,453,090,972	103,265,774,072	99.9
特 別 会 計	67,443,666,000	71,353,977,039	67,516,368,513	100.1
競 輪 事 業	17,041,700,000	15,965,983,304	15,965,983,304	93.7
国 民 健 康 保 険	27,023,314,000	31,692,755,807	28,361,393,800	105.0
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	542,838,000	545,855,872	545,855,872	100.6
土 地 区 画 整 理 事 業	681,832,000	678,716,791	678,716,791	99.5
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,400,000	314,150,864	18,209,540	118.2
老 人 保 健 医 療	117,062,000	117,040,206	117,040,206	100.0
公 共 用 地 取 得 事 業	1,309,920,000	1,309,908,142	1,309,908,142	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	390,291,000	381,857,155	381,857,155	97.8
介 護 保 険	16,056,932,000	16,049,220,751	15,865,401,338	98.8
後 期 高 齢 者 医 療	4,264,377,000	4,298,488,147	4,272,002,365	100.2
合 計	170,797,722,600	177,807,068,011	170,782,142,585	100.0

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額(増減)	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.0	190,474,290	0.2	2,996,842,610	2.8	88,282,528	0.1
94.6	685,353,804	1.0	3,152,254,722	4.4	72,702,513	0.1
100.0	0	0.0	0	0.0	1,075,716,696	6.3
89.5	605,614,199	1.9	2,725,747,808	8.6	1,338,079,800	5.0
100.0	0	0.0	0	0.0	3,017,872	0.6
100.0	0	0.0	0	0.0	3,115,209	0.5
5.8	0	0.0	295,941,324	94.2	2,809,540	18.2
100.0	0	0.0	0	0.0	21,794	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	11,858	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	8,433,845	2.2
98.9	77,826,347	0.5	105,993,066	0.7	191,530,662	1.2
99.4	1,913,258	0.0	24,572,524	0.6	7,625,365	0.2
96.0	875,828,094	0.5	6,149,097,332	3.5	15,580,015	0.0

第4表 平成22年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	103,354,056,600	100,696,987,590	97.4
特 別 会 計	67,443,666,000	64,502,062,192	95.6
競 輪 事 業	17,041,700,000	15,470,848,462	90.8
国 民 健 康 保 険	27,023,314,000	26,146,991,655	96.8
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	542,838,000	530,372,409	97.7
土 地 区 画 整 理 事 業	681,832,000	662,894,178	97.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,400,000	15,143,807	98.3
老 人 保 健 医 療	117,062,000	117,040,206	100.0
公 共 用 地 取 得 事 業	1,309,920,000	1,309,908,142	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	390,291,000	377,783,068	96.8
介 護 保 険	16,056,932,000	15,661,886,443	97.5
後 期 高 齢 者 医 療	4,264,377,000	4,209,193,822	98.7
合 計	170,797,722,600	165,199,049,782	96.7

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
965,142,322	50,000	965,192,322	0.9	1,691,876,688	1.6
17,534,500	10,017,000	27,551,500	0.0	2,914,052,308	4.3
0	0	0	0.0	1,570,851,538	9.2
9,334,500	0	9,334,500	0.0	866,987,845	3.2
0	0	0	0.0	12,465,591	2.3
0	10,017,000	10,017,000	1.5	8,920,822	1.3
0	0	0	0.0	256,193	1.7
0	0	0	0.0	21,794	0.0
0	0	0	0.0	11,858	0.0
8,200,000	0	8,200,000	2.1	4,307,932	1.1
0	0	0	0.0	395,045,557	2.5
0	0	0	0.0	55,183,178	1.3
982,676,822	10,067,000	992,743,822	0.6	4,605,928,996	2.7

第5表 平成22年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額 と の 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	58,918,600,000	61,871,657,699	59,387,874,135	96.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,169,111,000	1,247,773,780	1,131,103,237	90.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,159,608,000	2,385,266,952	2,050,458,938	86.0
	財 産 収 入	211,546,000	220,698,165	220,698,165	100.0
	寄 附 金	12,701,000	8,011,395	8,011,395	100.0
	繰 入 金	794,275,000	789,260,120	789,260,120	100.0
	繰 越 金	1,978,502,600	1,978,502,932	1,978,502,932	100.0
	諸 収 入	4,907,623,000	5,199,473,966	4,947,419,187	95.2
	計	70,151,966,600	73,700,645,009	70,513,328,109	95.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,180,001,000	1,284,144,306	1,284,144,306
利 子 割 交 付 金		160,000,000	193,213,000	193,213,000	100.0
配 当 割 交 付 金		80,000,000	93,534,000	93,534,000	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,000,000	30,453,000	30,453,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金		3,040,000,000	3,040,936,000	3,040,936,000	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		90,000,000	95,912,844	95,912,844	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		300,001,000	317,718,000	317,718,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金		516,518,000	516,518,000	516,518,000	100.0
地 方 交 付 税		1,911,021,000	2,493,344,000	2,493,344,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		75,480,000	69,728,000	69,728,000	100.0
国 庫 支 出 金		13,804,397,000	13,230,947,515	13,230,947,515	100.0
県 支 出 金		5,846,772,000	5,599,897,298	5,599,897,298	100.0
市 債		6,174,900,000	5,786,100,000	5,786,100,000	100.0
計	33,202,090,000	32,752,445,963	32,752,445,963	100.0	
合 計	103,354,056,600	106,453,090,972	103,265,774,072	97.0	

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
177,984,419	0.3	2,305,799,145	3.7	3.0	3.5	5.1	57.5	56.1	58.0
6,217,150	0.5	110,453,393	8.9	6.7	0.5	1.9	1.1	1.1	1.1
4,392,831	0.2	330,415,183	13.9	1.4	8.1	0.8	2.0	1.9	2.1
0	0.0	0	0.0	33.0	61.5	173.5	0.2	0.3	0.8
0	0.0	0	0.0	85.8	917.7	86.6	0.0	0.1	0.0
0	0.0	0	0.0	47.6	76.1	115.9	0.8	0.5	2.0
0	0.0	0	0.0	26.1	22.2	3.7	1.9	2.5	2.0
1,879,890	0.0	250,174,889	4.8	12.3	16.4	4.4	4.8	5.2	4.4
190,474,290	0.3	2,996,842,610	4.1	4.4	4.3	7.1	68.3	67.6	70.5
0	0.0	0	0.0	0.5	10.8	1.6	1.2	1.2	1.3
0	0.0	0	0.0	5.5	18.1	7.5	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	19.8	23.8	55.7	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	23.6	13.7	80.1	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.2	8.2	5.8	2.9	2.8	2.6
0	0.0	0	0.0	1.0	2.2	2.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	8.5	46.4	9.6	0.3	0.3	0.6
0	0.0	0	0.0	25.6	2.2	70.1	0.5	0.6	0.6
0	0.0	0	0.0	54.8	37.7	27.2	2.4	1.5	1.1
0	0.0	0	0.0	3.0	1.5	8.7	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	11.4	76.4	0.8	12.8	13.7	7.7
0	0.0	0	0.0	12.1	7.7	1.7	5.4	4.6	4.2
0	0.0	0	0.0	27.3	33.0	38.9	5.6	7.3	10.9
0	0.0	0	0.0	7.4	9.5	9.4	31.7	32.4	29.5
190,474,290	0.2	2,996,842,610	2.8	5.4	0.2	7.8	100.0	100.0	100.0

第6表 平成22年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区 分		人 件 費				物 事務事業費
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
		円	円	円	%	円
一 般 会 計	1 議 会 費	445,125,197	64,023,171	509,148,368	2.8	53,353,869
	2 総 務 費	5,314,363,475	636,811,052	5,951,174,527	33.3	3,571,977,251
	3 民 生 費	2,268,927,932	542,086,336	2,811,014,268	15.7	2,277,546,045
	4 衛 生 費	1,536,108,936	298,247,449	1,834,356,385	10.3	4,237,349,713
	5 労 働 費	0	381,417	381,417	0.0	43,680,850
	6 農 林 水 産 業 費	251,013,940	48,186,753	299,200,693	1.7	202,118,433
	7 商 工 費	143,389,337	26,669,302	170,058,639	1.0	78,081,763
	8 土 木 費	1,128,813,475	213,007,356	1,341,820,831	7.5	5,013,666,952
	9 消 防 費	2,205,269,297	386,918,256	2,592,187,553	14.5	480,190,894
	10 教 育 費	1,960,624,990	422,163,877	2,382,788,867	13.3	4,871,557,564
	11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	14,415,450
	計		15,253,636,579	2,638,494,969	17,892,131,548	100.0
特 別 会 計	競 輪 事 業	40,748,153	11,067,949	51,816,102	10.4	2,351,837,526
	国 民 健 康 保 険	85,352,847	21,476,013	106,828,860	21.4	360,474,783
	食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	24,167,265	4,842,479	29,009,744	5.8	272,325,371
	土 地 区 画 整 理 事 業	45,960,201	8,729,959	54,690,160	11.0	155,678,361
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	6,770,596	1,357,032	8,127,628	1.6	112,373
	老 人 保 健 医 療	7,738,000	1,653,712	9,391,712	1.9	73,960
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	246,911,430
	介 護 保 険	149,330,000	23,301,429	172,631,429	34.6	693,962,344
	後 期 高 齢 者 医 療	54,824,558	10,897,944	65,722,502	13.2	39,682,935
計		414,891,620	83,326,517	498,218,137	100.0	4,121,059,083
合 計		15,668,528,199	2,721,821,486	18,390,349,685	-	24,964,997,867

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件		費		その他経費		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比	人件費		物件費	その他	
円	円	%	円	%	円	%	%	%	
21,449,703	74,803,572	0.1	0	0.0	583,951,940	87.2	12.8	0.0	
2,296,299,528	5,868,276,779	8.4	1,236,458,763	9.9	13,055,910,069	45.6	44.9	9.5	
21,546,211,769	23,823,757,814	33.9	6,543,623,805	52.2	33,178,395,887	8.5	71.8	19.7	
2,136,502,751	6,373,852,464	9.1	1,522,622,069	12.1	9,730,830,918	18.9	65.5	15.6	
4,651,510	48,332,360	0.1	0	0.0	48,713,777	0.8	99.2	0.0	
428,914,749	631,033,182	0.9	488,484,000	3.9	1,418,717,875	21.1	44.5	34.4	
1,052,443,344	1,130,525,107	1.6	1,992,381,000	15.9	3,292,964,746	5.2	34.3	60.5	
9,348,480,020	14,362,146,972	20.4	651,401,321	5.2	16,355,369,124	8.2	87.8	4.0	
102,662,383	582,853,277	0.8	0	0.0	3,175,040,830	81.6	18.4	0.0	
1,062,682,049	5,934,239,613	8.4	102,415,043	0.8	8,419,443,523	28.3	70.5	1.2	
11,423,233,451	11,423,233,451	16.3	0	0.0	11,423,233,451	0.0	100.0	0.0	
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	
0	14,415,450	0.0	0	0.0	14,415,450	-	-	-	
49,423,531,257	70,267,470,041	100.0	12,537,386,001	100.0	100,696,987,590	17.8	69.8	12.5	
12,415,565,362	14,767,402,888	23.4	651,629,472	77.4	15,470,848,462	0.3	95.5	4.2	
25,677,249,544	26,037,724,327	41.2	2,438,468	0.3	26,146,991,655	0.4	99.6	0.0	
229,037,294	501,362,665	0.8	0	0.0	530,372,409	5.5	94.5	0.0	
452,516,698	608,195,059	1.0	8,959	0.0	662,894,178	8.3	91.7	0.0	
6,903,806	7,016,179	0.0	0	0.0	15,143,807	53.7	46.3	0.0	
7,084,671	7,158,631	0.0	100,489,863	11.9	117,040,206	8.0	6.1	85.9	
1,309,908,142	1,309,908,142	2.1	0	0.0	1,309,908,142	0.0	100.0	0.0	
130,871,638	377,783,068	0.6	0	0.0	377,783,068	0.0	100.0	0.0	
14,707,921,277	15,401,883,621	24.4	87,371,393	10.4	15,661,886,443	1.1	98.3	0.6	
4,103,788,385	4,143,471,320	6.6	0	0.0	4,209,193,822	1.6	98.4	0.0	
59,040,846,817	63,161,905,900	100.0	841,938,155	100.0	64,502,062,192	0.8	97.9	1.3	
108,464,378,074	133,429,375,941	-	13,379,324,156	-	165,199,049,782	11.1	80.8	8.1	

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成22年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	632,003,848	0.6	618,373,828	0.6	97.8
2 給 料	7,061,154,755	6.8	7,043,737,904	7.0	99.8
3 職 員 手 当 等	7,647,476,982	7.4	7,591,524,847	7.5	99.3
4 共 済 費	2,642,616,246	2.6	2,628,378,901	2.6	99.5
5 災 害 補 償 費	5,523,169	0.0	5,517,884	0.0	99.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,599,000	0.0	4,598,184	0.0	100.0
7 賃 金	1,884,403,201	1.8	1,825,378,627	1.8	96.9
8 報 償 費	1,039,834,280	1.0	1,019,550,870	1.0	98.0
9 旅 費	168,018,433	0.2	152,768,581	0.2	90.9
10 交 際 費	9,347,150	0.0	7,769,155	0.0	83.1
11 需 用 費	2,580,296,322	2.5	2,472,957,349	2.5	95.8
12 役 務 費	598,171,935	0.6	557,940,427	0.6	93.3
13 委 託 料	7,554,971,875	7.3	7,184,869,514	7.1	95.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	826,579,596	0.8	791,621,169	0.8	95.8
15 工 事 請 負 費	4,299,381,408	4.2	3,669,836,593	3.6	85.4
16 原 材 料 費	54,621,753	0.1	53,402,121	0.1	97.8
17 公 有 財 産 購 入 費	2,816,384,716	2.7	2,810,067,503	2.8	99.8
18 備 品 購 入 費	313,123,939	0.3	297,776,875	0.3	95.1
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,654,692,804	14.2	14,216,445,260	14.1	97.0
20 扶 助 費	21,153,259,182	20.5	20,760,377,584	20.6	98.1
21 貸 付 金	2,001,381,000	1.9	1,999,841,000	2.0	99.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,778,778,658	2.7	2,625,021,811	2.6	94.5
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	12,012,288,498	11.6	11,816,029,519	11.7	98.4
24 投 資 及 び 出 資 金	488,684,000	0.5	488,589,139	0.5	100.0
25 積 立 金	2,396,897,011	2.3	2,395,315,862	2.4	99.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-
27 公 課 費	6,929,647	0.0	5,657,083	0.0	81.6
28 繰 出 金	7,653,640,000	7.4	7,653,640,000	7.6	100.0
(予備費)	68,997,192	0.1	0	0.0	0.0
合 計	103,354,056,600	100.0	100,696,987,590	100.0	97.4

第8表 平成22年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	48,479,000	0.1	46,513,300	0.1	95.9
2 給 料	218,011,616	0.3	215,609,612	0.3	98.9
3 職 員 手 当 等	158,064,980	0.2	152,768,708	0.2	96.6
4 共 済 費	91,535,877	0.1	83,316,990	0.1	91.0
5 災 害 補 償 費	10,527	0.0	9,527	0.0	90.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-
7 賃 金	162,986,824	0.2	153,671,229	0.2	94.3
8 報 償 費	913,680,666	1.4	752,129,563	1.2	82.3
9 旅 費	4,659,709	0.0	3,481,480	0.0	74.7
10 交 際 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
11 需 用 費	229,606,342	0.3	196,833,501	0.3	85.7
12 役 務 費	391,070,451	0.6	313,813,709	0.5	80.2
13 委 託 料	2,043,888,609	3.0	1,926,116,456	3.0	94.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	453,518,940	0.7	407,225,460	0.6	89.8
15 工 事 請 負 費	224,818,604	0.3	200,395,335	0.3	89.1
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	148,428,496	0.2	148,427,145	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	20,008,222	0.0	18,965,205	0.0	94.8
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	46,828,369,138	69.4	45,570,654,593	70.6	97.3
20 扶 助 費	75,242,000	0.1	74,612,500	0.1	99.2
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	13,927,849	0.0	3,515,869	0.0	25.2
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	14,308,333,000	21.2	13,364,497,988	20.7	93.4
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	-
25 積 立 金	242,116,000	0.4	241,448,292	0.4	99.7
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-
27 公 課 費	27,576,267	0.0	27,565,867	0.0	100.0
28 繰 出 金	600,505,000	0.9	600,489,863	0.9	100.0
(予備費)	238,826,883	0.4	0	0.0	0.0
合 計	67,443,666,000	100.0	64,502,062,192	100.0	95.6

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		円	円	円	円	円
特 別 会 計	国民健康保険	2,026,216,000	2,081,341,000	2,053,641,000	2,001,412,000	1,925,390,000
	食肉センター食肉市場	306,782,000	335,456,000	331,767,000	313,290,000	348,111,000
	土地区画整理事業	612,066,000	636,367,000	710,743,000	699,876,000	633,729,000
	(交通災害共済事業)	56,125	0	0	-	-
	住宅新築資金等貸付事業	12,905,000	13,325,000	6,598,000	29,072,000	0
	老人保健医療	1,592,637,000	1,435,883,000	0	0	0
	公共用地取得事業	61,290,164	84,964,172	62,292,084	0	0
	農業集落排水事業	113,837,000	141,957,000	188,717,000	176,637,000	132,913,000
	介護保険	1,966,099,000	2,035,235,000	2,298,404,000	2,232,077,000	2,277,715,000
	後期高齢者医療	-	-	2,032,218,000	2,135,390,000	2,335,782,000
計	6,691,888,289	6,764,528,172	7,684,380,084	7,587,754,000	7,653,640,000	
企 業 会 計	病院事業会計	843,357,534	833,015,189	922,876,128	991,444,797	1,044,127,695
	水道事業会計	27,068,042	20,955,317	17,645,300	17,493,398	17,393,974
	下水道事業会計	8,697,469,000	8,588,000,000	7,634,487,000	7,820,036,000	6,955,064,000
	計	9,567,894,576	9,441,970,506	8,575,008,428	8,828,974,195	8,016,585,669
合 計	16,259,782,865	16,206,498,678	16,259,388,512	16,416,728,195	15,670,225,669	

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		円	円	円	円	円
特 別	競 輪 事 業	0	0	0	100,000,000	500,000,000
	(交通災害共済事業)	0	0	108,710,532	-	-
	老人保健医療	0	0	0	0	100,489,863
合 計	0	0	108,710,532	100,000,000	600,489,863	

第10表 平成22年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成21年度末 現在高	年度中増減高		平成22年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	111,251,752	251,883	800,000	110,703,635
小菅科学教育振興基金	30,210,571	1,062,501	1,900,000	29,373,072
財政調整基金	5,698,014,991	872,370,000	0	6,570,384,991
国民健康保険支払準備基金	1,560,531,116	2,438,468	0	1,562,969,584
社会福祉事業振興基金	423,244,431	4,484,922	14,073,000	413,656,353
中小企業振興基金	16,457,275	0	1,981,190	14,476,085
文化振興基金	221,888,430	342,022	7,570,123	214,660,329
桜運動広場整備基金	23,965,526	0	4,163,633	19,801,893
東橋北住環境整備基金	35,390,124	8,959	15,230,000	20,169,083
国際交流基金	114,033,867	0	4,924,000	109,109,867
都市基盤・公共施設等整備基金	323,943,997	2,440,523	0	326,384,520
減債基金	328,219,931	14,934,965	11,041,000	332,113,896
広域基幹道路整備基金	979,599,469	14,296,799	0	993,896,268
緑化基金	176,517,261	3,375,522	9,290,670	170,602,113
ふるさと・水と土保全基金	16,214,021	0	975,401	15,238,620
市営住宅整備基金	521,151,287	0	18,000,000	503,151,287
廃棄物処理施設整備基金	732,000,117	1,032,446,793	0	1,764,446,910
職員退職手当基金	570,384,772	866,468	571,251,240	0
介護保険給付費支払準備基金	953,708,002	87,227,437	0	1,040,935,439
競輪事業財政調整基金	1,354,864,694	151,629,472	0	1,506,494,166
学校施設整備基金	880,464,299	101,352,542	0	981,816,841
まちづくり事業基金	1,680,199,103	340,489,014	42,800,000	1,977,888,117
土地開発公社経営健全化基金	3,663,005,905	5,010,178	0	3,668,016,083
市立四日市病院整備基金	1,007,772,624	1,528,967	0	1,009,301,591
介護従事者処遇改善臨時特例基金	92,457,173	143,956	49,474,000	43,127,129
グリーンニューディール基金	58,540,000	62,763	0	58,602,763
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	22,725,184,568	2,636,764,154	753,474,257	24,608,474,465

(注) 基金運用益の事業充当額は、市営住宅整備基金790,710円、社会福祉事業振興基金642,376円、文化振興基金336,877円、緑化基金267,611円、国際交流基金164,885円、桜運動広場整備基金36,367円、ふるさと・水と土保全基金24,599円、中小企業振興基金18,810円である。

参考資料：平成21年度 類似都市(13市)の財政状況

(平成22年3月「類似団体別市町村財政指数表」より)

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人 H22.3.31	千円	千円	千円		%	%	%
いわき市	349,181	39,145,416	57,689,912	72,629,035	0.70	90.1	17.8	5.7
川 越 市	335,924	42,652,453	40,959,359	58,889,140	1.07	95.3	12.4	5.0
平 塚 市	257,387	36,085,131	32,721,243	49,977,629	1.13	92.0	9.3	5.3
富 士 市	256,523	37,393,701	33,155,432	51,995,184	1.15	77.1	13.3	5.2
岡 崎 市	365,486	53,288,880	47,008,974	74,379,304	1.15	85.5	7.9	5.1
一 宮 市	380,743	40,109,506	47,153,165	64,090,554	0.87	83.2	13.4	5.3
春日井市	301,265	38,812,901	36,140,262	53,494,904	1.08	92.8	14.8	3.6
豊 田 市	408,191	88,639,761	54,818,891	127,401,214	1.81	81.1	8.4	5.3
八 尾 市	265,220	31,098,876	39,193,588	51,694,032	0.81	97.6	14.1	0.2
加古川市	267,711	31,362,239	34,389,720	46,630,575	0.92	92.5	16.5	0.9
呉 市	244,490	27,371,887	42,802,900	58,311,481	0.66	96.5	20.2	2.2
福 山 市	464,790	61,033,020	71,795,743	97,708,612	0.89	88.9	17.5	3.9
四日市市	305,277	50,733,273	46,171,610	70,323,657	1.10	82.1	16.8	2.5
13市平均	323,245	44,440,542	44,923,138	67,501,948	1.03	88.8	14.0	3.9

四日市市の財政状況の推移

18年度	302,983	47,246,222	46,259,829	62,519,051	0.966	85.2	18.6	3.3
19年度	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.009	83.4	18.0	3.1
20年度	305,038	52,064,548	46,401,318	70,476,511	1.070	84.5	18.3	2.9
21年度	305,277	50,733,273	46,171,610	70,323,657	1.096	82.1	16.8	2.5
22年度	305,944	45,283,476	46,708,239	65,045,111	1.063	86.0	16.9	3.4